

本県教育を取り巻く現状

(含 第6次山形県教育振興計画の取組状況)

〇 本県教育を取り巻く社会経済状況 (2040年頃を見据えて)

<第6次教育振興計画(後期計画)の基本方針毎に整理>

- I 「いのち」を大切にし、生命をつなぐ教育を推進する
- II 豊かな心と健やかな体を育成する
- III 社会を生き抜く基盤となる確かな学力を育成する
- IV 変化に対応し、社会で自立できる力を育成する
- V 特別なニーズに対応した教育を推進する
- VI 魅力にあふれ、安心・元気な学校づくりを推進する
- VII 郷土に誇りを持ち、地域社会の担い手となる心を育成する
- VIII 活力あるコミュニティ形成に向け、地域の教育力を高める
- IX 地域に活力を与える文化とスポーツを推進する

令和6年8月30日 山形県教育局

《スライドにおける凡例》 ● 主な取組み ● 主な統計指標や現状把握等 ◆ 参考分析

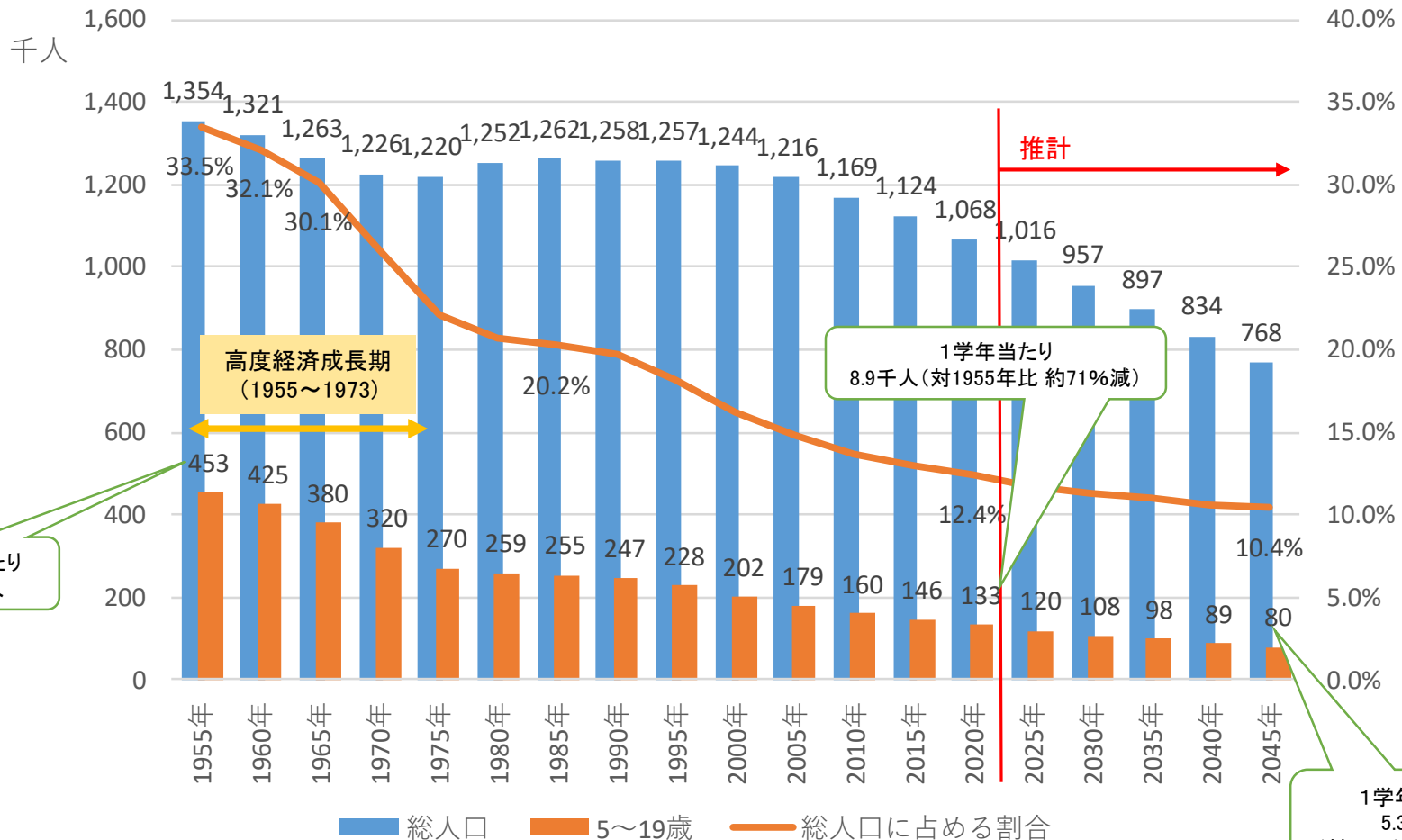
※ 『令和5年度「教育に関する事務の管理及び執行状況」の点検及び評価報告書(案)』(資料1-1) を基本に取りまとめたもの

〇 本県教育を取り巻く社会経済状況（2040年頃を見据えて）

【人口減少の加速化（学齢期を中心に）】

- 本県の児童・生徒の人口は、1955年（昭和30年、高度経済成長の始期にあたる）には45万3千人（1学年あたり※2万8千人）だったが、2020年（令和2年）は13万3千人（1学年あたり約9千人、対1955年比 約7割減）。2045年（令和27年）には8万人（1学年あたり約5.3千人、対1955比 約8割超の減）となる見込み。

山形県人口の推移（総数、児童・生徒5～19歳）



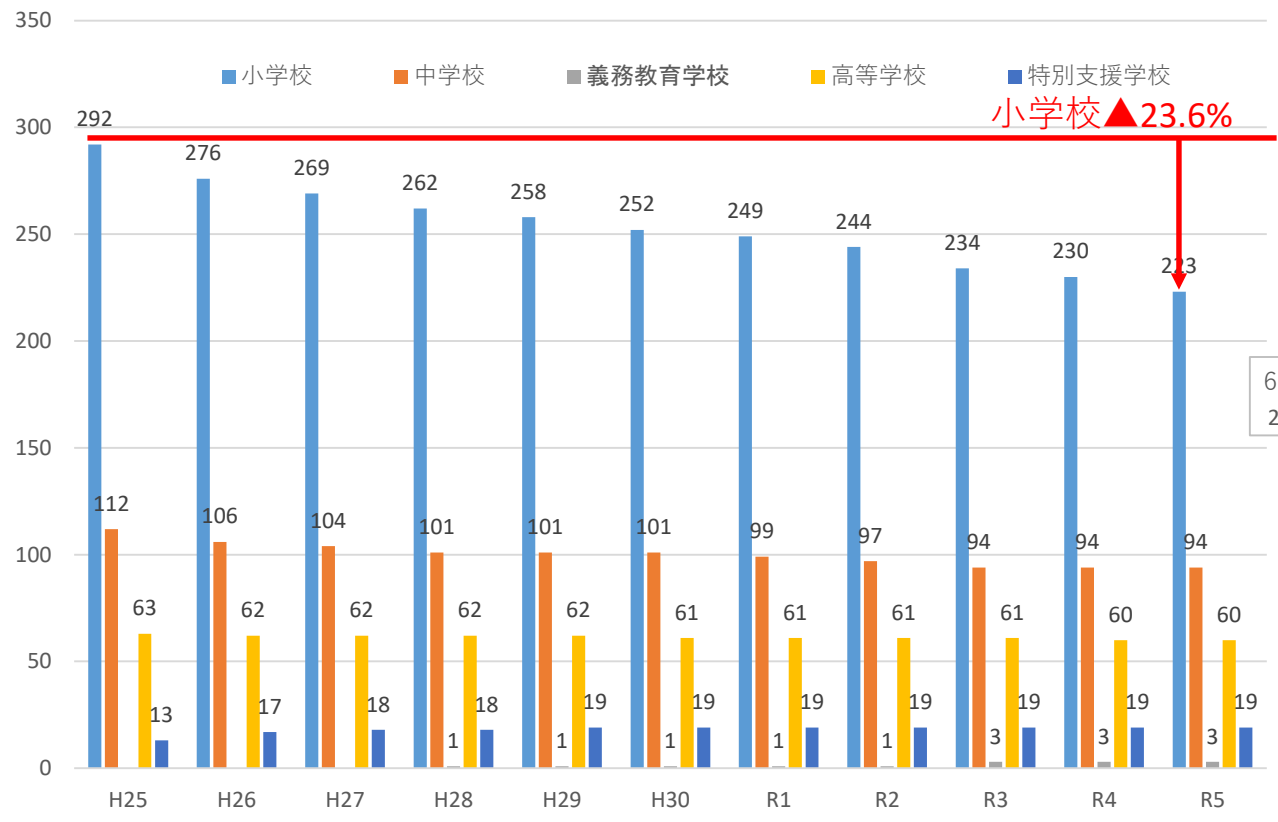
(資料) 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）
 ※ ここでは、統計上の制約から、便宜上、5歳～19歳を小学校～高等学校までの児童・生徒の年齢として整理

〇 本県教育を取り巻く社会経済状況（2040年頃を見据えて）

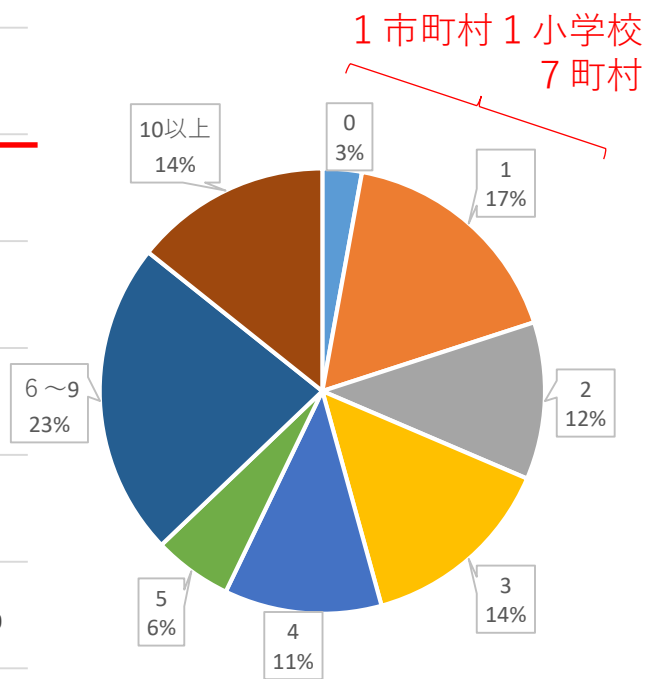
【学校数の減少】

- 本県の学校数は小学校、中学校、高等学校では減少傾向。特に小学校はここ10年で2割超の減少。
- 市町村の小学校数は半数以上が5校以下で、1市町村1小学校は7町村。（戸沢村（義務教育学校）含む）

山形県内の学校数の推移



各市町村の小学校数（R5）



※今後も統廃合、義務教育学校化が進む見込み

（資料）「学校基本調査」（文部科学省）

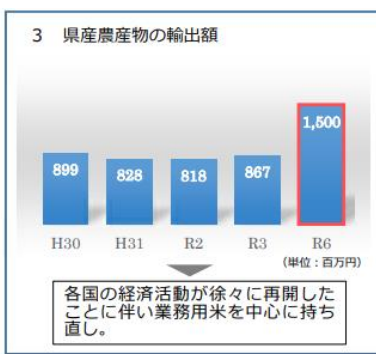
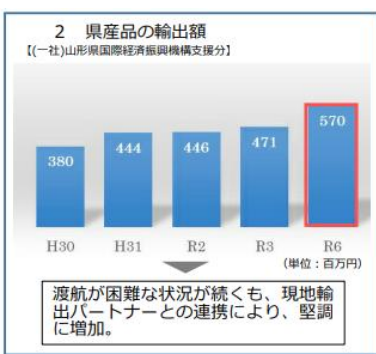
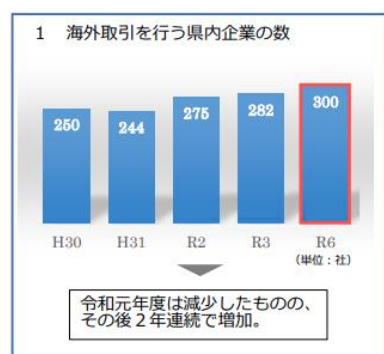
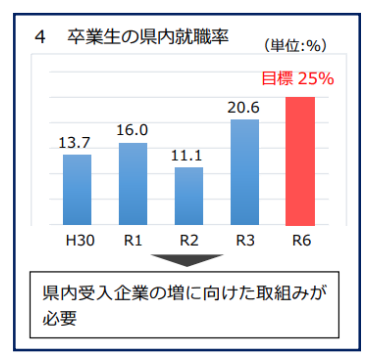
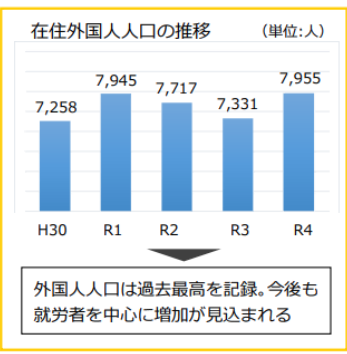
0 本県教育を取り巻く社会経済状況 (2040年頃を見据えて)

【グローバル化の進展と国際環境の複雑化】

- 資本や労働力の国境を越えた移動が活発化、貿易を通じた商品・サービスの取引や、海外への投資が増大し世界における経済的な結びつきが深化する、グローバル化が進展。
- ロシアのウクライナ侵攻や中国の台頭に伴う、国際社会の不安定化や地殻変動の進行。

【本県の国際化の状況 (例)】

- ・ 在住外国人人口は過去最高。留学生の県内就職率も上昇傾向。
- ・ 海外取引を行う県内企業数や県産品の輸出額も上昇傾向。

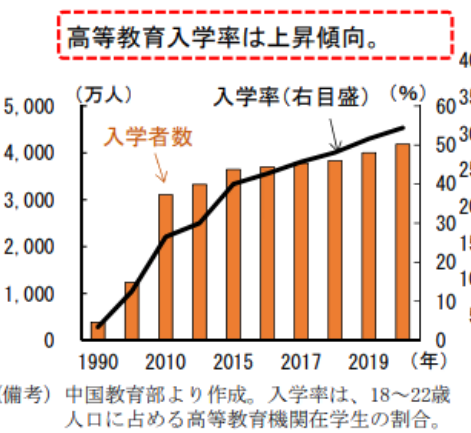


(資料) 「山形県国際戦略検証委員会・配布資料 (令和4年度第1回)」 (県HP)

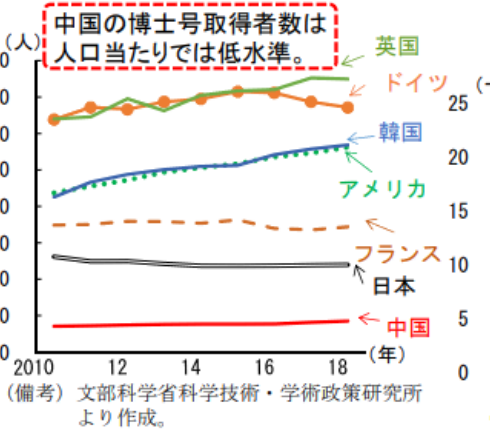
【中国の台頭 (例)】

- ・ 中国政府は、平均教育年数や高等教育割合の引上げを目標とし、人材の育成に取り組んでいる。
- ・ また、R&D投資は、民間企業を中心に増加し、OECD諸国並みの水準に近づいている。

(1) 高等教育入学率及び入学者数



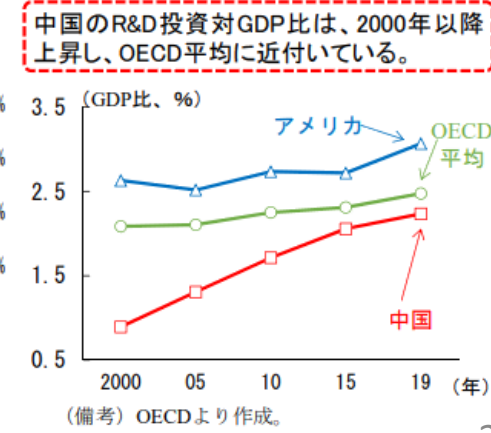
(2) 博士号取得者数(人口100万人当たり)



(3) R&D投資の支出元



(4) 主要国のR&D投資対GDP比



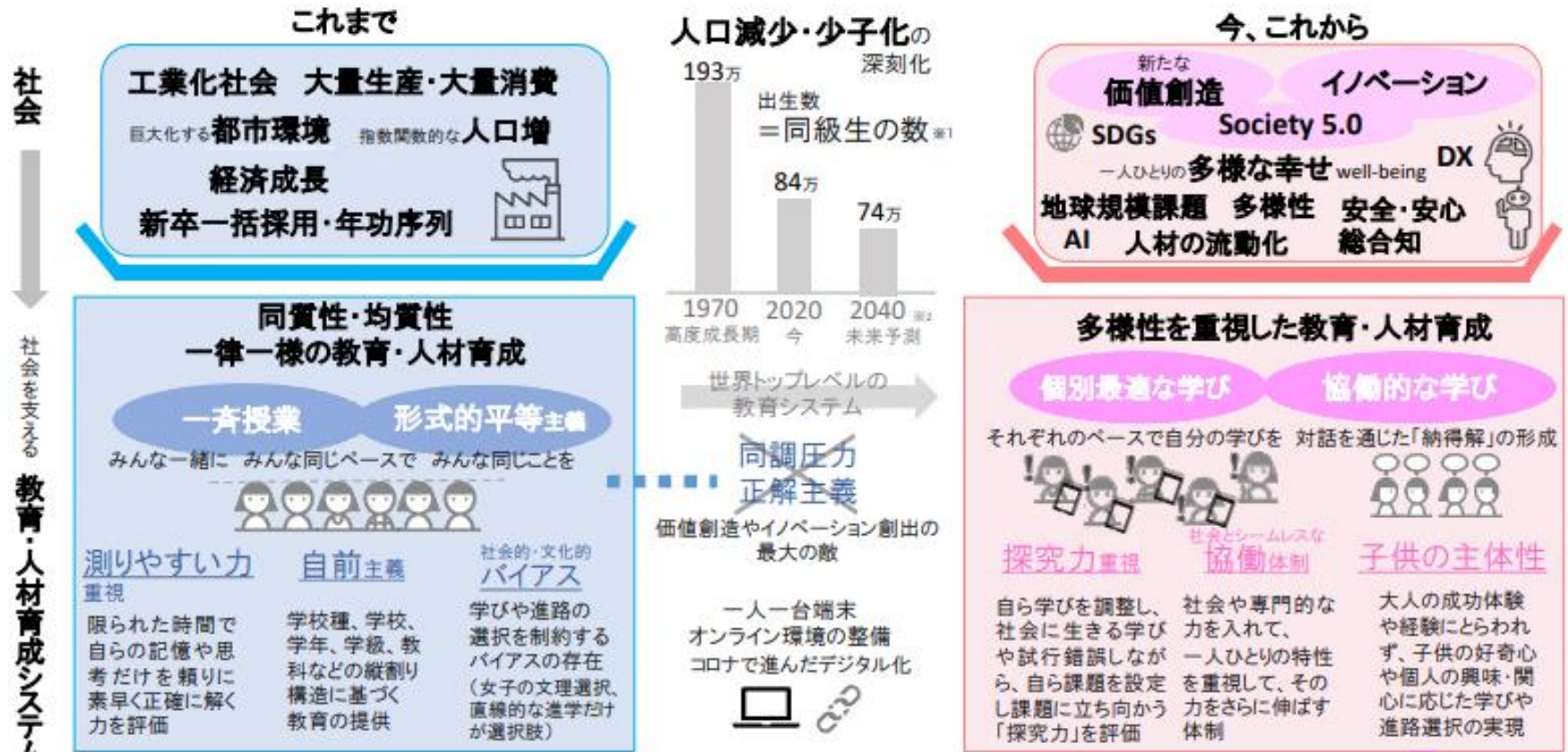
(資料) 「世界経済の潮流 2021年II~中国の経済成長と貿易構造の変化~」 (内閣府)

0 本県教育を取り巻く社会経済状況（2040年頃を見据えて）

【Society 5.0（超スマート社会）※の到来】

- AI、IoT、ロボットなどの技術革新がこれまでにないスピードで進展。政府では、目指す未来社会像 Society5.0として、「持続可能性と強靭性を備え、国民の安全と安心を確保するとともに、一人ひとりが多様な幸せ（well-being）を実現できる社会」と設定。
- 政府は、社会構造の変化の中で新しい価値を生み出すのは「人」、これからは人と違う特性や興味を持っていることが新しい価値創造・イノベーションの源泉であり、「well-being」を実現できる「創造性」あふれる社会に向けた学びへの転換が必要、としている。

※ 狩猟社会、農耕社会、工業社会、情報社会に続く、サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の新たな社会のこと

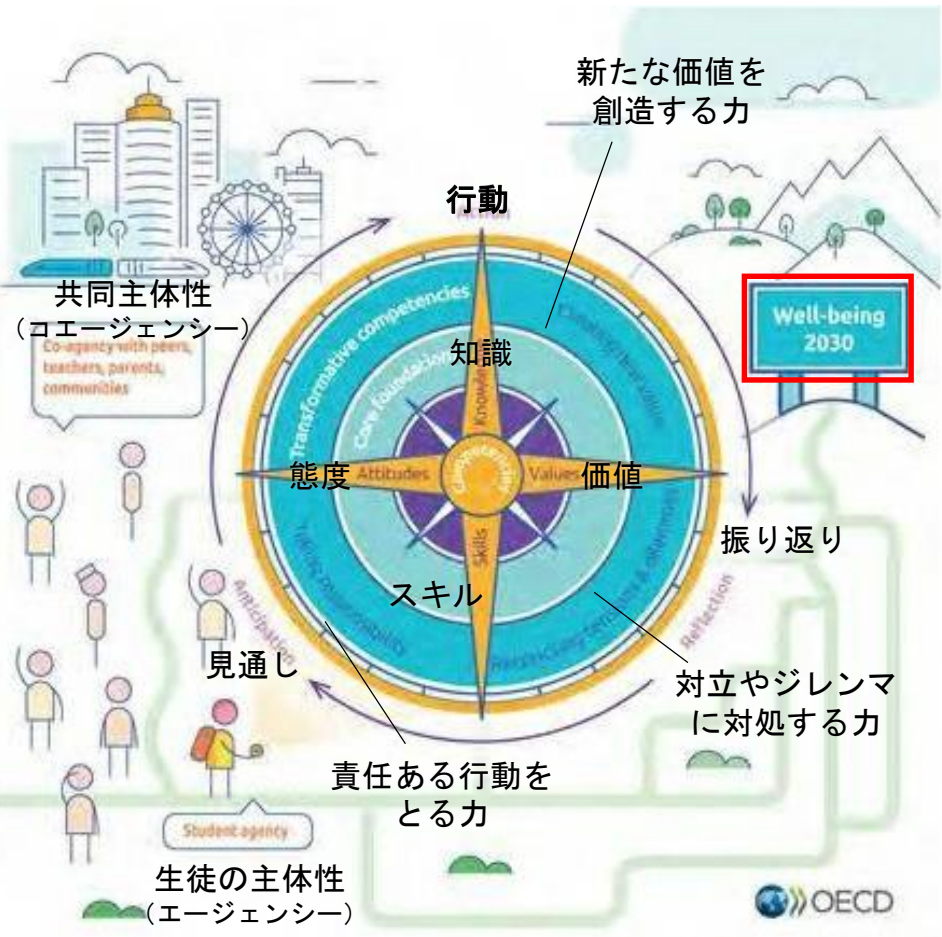


（資料）「Society 5.0の実現に向けた教育・人材育成に関する政策パッケージ」（総合科学技術・イノベーション会議）

0 本県教育を取り巻く社会経済状況 (2040年頃を見据えて)

【ウェルビーイングの重視】

- OECDは、教育の目的は、個人のウェルビーイングと社会のウェルビーイングの2つを実現することと定義。
- G7 富山・金沢教育大臣会合において、自由や平和、民主主義、子供たち一人一人のウェルビーイングといった普遍的価値を保証する社会を実現するための教育の重要性を再確認し、共有。



2023年G7教育大臣会合 富山・金沢宣言 (概要)

1. 基本的な考え方 ~教育の普遍的価値の再確認~

- G7各国間で自由・平和、法の支配と民主主義の価値観を共有しつつ、以下の基本的考え方に基づいて、各国で教育政策を進めていくことで合意した。
- ・「民主主義や自由、法の支配や平和の礎」としての教育の普遍的価値を改めて共有しつつ、持続可能な社会の創り手を育む。
- ・コロナ禍やウクライナ侵略で停滞した国際的な人的交流の促進に向けて協働して取り組む。
- ・ウクライナも含め危機的な状況にある子供（特に女子）や学生が質の高い教育にアクセスできるよう取り組む。
- ・生成AIを含めた近年のデジタル技術の急速な発達で教育に与える正負の影響を認識する。

2. G7が目指す取組の方向性

① コロナ禍を経た学校の役割の発揮とICT環境整備

- ・コロナ禍を契機に明らかになった学校の役割が今後も継続して効果を発揮し、多様で包摂的な社会の基盤形成に資するよう取り組む。
- ・自然体験・文化芸術体験活動の機会を充実することで、子供の社会情動的スキルの向上を図る。
- ・対面による教育に加え、リアルとデジタルを融合した教育の促進に向け、ICT環境の整備を継続するとともに、教師のICTスキル向上に取り組み、情報活用能力に係る教育を充実させる。

② 全ての子供たちの可能性を引き出す教育の実現

- ・デジタルの活用を含めた一人一人の子供に最適な学びを進めるほか、多様な他者同士が学び合う機会を確保し、子供たちのウェルビーイングの向上に寄与する。
- ・各国・地域の事情に応じて、少人数学級の推進や教師が担う業務の適正化、処遇を含む働きやすい労働条件の整備などを推進する。これらを通じて、魅力ある優良な教師の確保・資質能力の向上や学校の指導・運営体制の整備を行う。
- ・特別支援教育において、障害のある子供と障害のない子供が可能な限り共に協働的に学ぶための環境整備と、一人一人の教育的ニーズに応じた学びの場の整備を同時に進める。

③ 社会課題の解決とイノベーションを結び付けて成長を生み出す人材の育成

- ・イノベーションと持続可能な経済成長を促し、社会課題の解決にもつなげる取組を支援する。
- ・全ての子供・若者にSTEAM教育等の教科等横断的な教育を推進するとともに、デジタル・グリーン等の成長分野の人材育成や起業家教育を推進する。
- ・より広範な社会的背景と結びついた教育システムを構築するとともに、子供たちや若者、大人に必要な支援と多様な教育機会を提供する。

④ 国際社会の連携に向け、新たな価値を創造するための国際教育交流の推進

- ・初等・中等・高等教育や職業教育におけるG7各国間の生徒・学生の人的交流をコロナ禍前の水準に回復し、更に拡大させる。
- ・大学間の国際ネットワークの進展・深化を通じた質の高い国際交流・国際頭脳循環の活発化を図る。
- ・ICTを活用した交流の促進、国境を越えたオンライン学習コンテンツの共有などを推進する。

3. G7における認識の共有

- 人への投資の重要性を認識し、今後、G7においてハイレベル政策対話の継続的な実施に向け合意。
- 調和と協調に基づくウェルビーイングの考え方について確認。

「全47都道府県幸福度ランキング2022年版」について

(一財)日本総合研究所が分析した「全47都道府県幸福度ランキング2022年版」で、**山形県は総合7位**となりました。

このランキングは、国の統計資料等を基に、人々の幸福度と関連性が高いと判断された客観的な80の指標から順位が算出されたものです。

年	2012年	2014年	2016年	2018年	2020年
順位	31位	27位	22位	10位	8位

第7位

調査開始から一貫して順位を上げ続けているのは山形県のみ!!!

(資料) 左「ラーニング・コンパス (学びの羅針盤) 2030 コンセプト・ノート」(OECD)
 右上「2023年G7教育大臣会合 富山・金沢宣言 (概要)」(文部科学省)
 右下 県企画調整課作成

0 本県教育を取り巻く社会経済状況（2040年頃を見据えて）

【子ども政策の変化】

- 「子ども基本法」の制定（令和4年6月に成立、令和5年4月施行）、こども家庭庁の創設（令和5年4月）
- 「こども大綱」の策定（令和5年12月）、「こどもまんなか実行計画」の策定（令和6年5月）

こども施策は、6つの基本理念をもとに行われます。

- | | |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>1 すべてのこどもは大切にされ、
基本的な人権が守られ、差別されないこと。</p> <p>2 すべてのこどもは、大事に育てられ、
生活が守られ、愛され、保護される
権利が守られ、平等に教育を受けられること。</p> <p>3 年齢や発達 の程度により、
自分に直接関係することに意見を言えたり、
社会のさまざまな活動に参加できること。</p> | <p>4 すべてのこどもは年齢や発達の程度に応じて、
意見が尊重され、こどもの今とこれからにとって
最もよいことが優先して考えられること。</p> <p>5 子育ては家庭を基本としながら、そのサポートが
十分に行われ、家庭で育つことが難しいこどもも、
家庭と同様の環境が確保されること。</p> <p>6 家庭や子育てに夢を持ち、
喜びを感じられる社会を
つくること。</p> |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|



こどもまんなか実行計画2024（概要）①

こどもまんなか
こども家庭庁

【ライフステージを通じた重要事項】

- (1) こども・若者が権利の主体であること
の社会全体での共有等
- (2) 多様な遊びや体験、活躍できる機会づくり
- (3) こどもや若者への切れ目のない保健・
医療の提供
- (4) こどもの貧困対策
- (5) 障害児支援・医療的ケア児等への支援
- (6) 児童虐待防止対策と社会的養護の推進
及びヤングケアラーへの支援
- (7) こども・若者の自殺対策、犯罪などから
こども・若者を守る取組

実行計画の概要

- こども基本法に基づくこども大綱（令和5年12月22日閣議決定）に示された6つの基本的な方針及び重要事項の下で進めていく、幅広いこども政策の具体的な取組を一元的に示した初めてのアクションプラン。
こどもや若者の権利の保障に関する取組や、「加速化プラン」等の少子化対策、こどもの貧困対策をはじめとする困難な状況にあるこどもや若者・家族への支援に係る施策など、387*の項目を提示。
※再掲を含む

こども大綱の6つの基本方針

- ① こども・若者を権利の主体として認識し、その多様な人格・個性を尊重し、権利を保障し、こども・若者の今とこれからの最善の利益を図る。
- ② こどもや若者、子育て当事者の視点を尊重し、その意見を聴き、対話しながら、ともに進めていく。
- ③ こどもや若者、子育て当事者のライフステージに応じて切れ目なく対応し、十分に支援する。
- ④ 良好な成育環境を確保し、貧困と格差の解消を図り、全てのこども・若者が幸せな状態で成長できるようにする。
- ⑤ 若い世代の生活の基盤の安定を図るとともに、多様な価値観・考え方を大前提として若い世代の視点に立つて結婚、子育てに関する希望の形成と実現を阻む隘路（あいろ）の打破に取り組む。
- ⑥ 施策の総合性を確保するとともに、関係省庁、地方公共団体、民間団体等との連携を重視する。

(資料) 子ども家庭庁HP

0 本県教育を取り巻く社会経済状況 (2040年頃を見据えて)

【気候変動と自然災害】

- 地球温暖化による継続的な気候変動は気象現象にも大きな影響。大雨や短時間強雨の発生頻度は増加傾向。風水害や土砂災害が頻発し、被害規模も拡大傾向。
- 世界人口の増加や新興諸国の成長を背景に、食料・水・エネルギーなどの資源不足に対する懸念。
- こうした中、地球環境への意識が世界的に高まり、平成27年に国連サミットで採択された「持続可能な開発目標 (SDGs)」について、国内外で関心。

平成26年以降に発生した主な災害

①H26 豪雪
 人の被害：死者26人
 住家被害：全壊16棟、半壊46棟
 主な被災地：関東甲信越地方
 発生期間：H26.2.14～2.16

②H26 8月豪雨
 人の被害：死者91人※関連死を含む
 住家被害：全壊228棟、半壊508棟
 主な被災地：広島県、山口県、徳島県
 発生期間：H26.7.30～8.26

③H26 御堂山噴火
 人の被害：死者-行方不明者63人
 主な被災地：長野県、岐阜県
 発生期間：H26.9.27

④H27 9月関東・東北豪雨
 人の被害：死者20人
 住家被害：全壊81棟、半壊7,090棟
 主な被災地：関東地方、東北地方
 発生期間：H27.9.7～9.11

⑤H28 熊本地震
 人の被害：死者273人※関連死を含む
 住家被害：全壊8,667棟、半壊34,719棟
 主な被災地：熊本県、大分県
 発生期間：H28.4.14～4.16

⑥H28 台風第10号
 人の被害：死者-行方不明者29人
 住家被害：全壊518棟、半壊2,281棟
 主な被災地：北海道、東北地方
 発生期間：H28.8.28～8.31

⑦H29 九州北部豪雨
 人の被害：死者-行方不明者44人
 住家被害：全壊338棟、半壊1,101棟
 主な被災地：福岡県、大分県
 発生期間：H29.6.30～7.10

⑧H30 大阪北部地震
 人の被害：死者6人、重傷者62人
 住家被害：全壊21棟、半壊483棟
 主な被災地：大阪府、兵庫県
 発生期間：H30.6.18

⑨H30 7月豪雨
 人の被害：死者271人
 住家被害：全壊6,783棟、半壊11,346棟
 主な被災地：中国地方、四国地方
 発生期間：H30.6.28～7.8

⑩R1 房総半島台風
 人の被害：死者9人※関連死を含む
 住家被害：全壊457棟、半壊4,806棟
 主な被災地：千葉県、神奈川県
 発生期間：R1.9.7～9.10

⑪H30 北海道胆振東部地震
 人の被害：死者43人
 住家被害：全壊469棟、半壊1,660棟
 主な被災地：北海道
 発生期間：H30.9.6

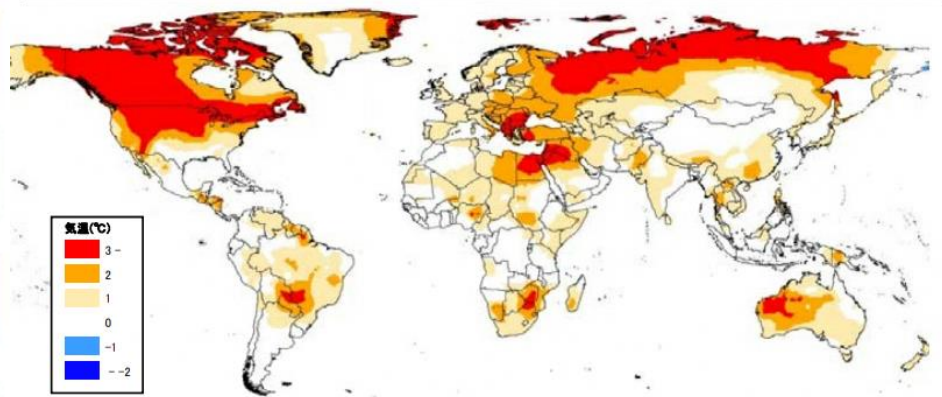
⑫R1 東日本台風
 人の被害：死者121人※関連死を含む
 住家被害：全壊3,263棟、半壊30,004棟
 主な被災地：東北地方、関東甲信越地方
 発生期間：R1.10.10～10.13、R1.10.24～10.26
※被災期間に2.54倍の被害発生率あり

⑬R2 7月豪雨
 人の被害：死者-行方不明者86人
 住家被害：全壊1,620棟、半壊4,509棟
 主な被災地：九州地方、中部地方
 発生期間：R2.7.3～7.31

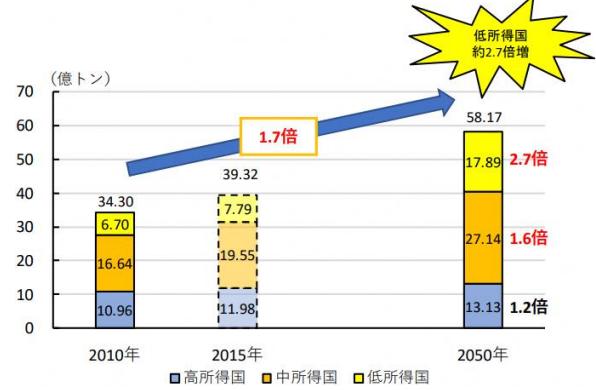
⑭R2 福島県沖を震源とする地震
 人の被害：死者1人、重傷者16人
 住家被害：全壊32棟、半壊259棟
 主な被災地：東北地方
 発生期間：R2.3.2.13

※国土強靱化推進室調べ (R1.3)

平均気温の分布の変化 (2010年から2050年への変化)



所得階層別の食料需要量の見通し



(資料) 左「防災・減災国土強靱化のための3か年緊急対策による取組事例集」(内閣官房) 右「2050年における世界の食料需給見通し」(農林水産省)

I 「いのち」を大切に、生命をつなぐ教育を推進する

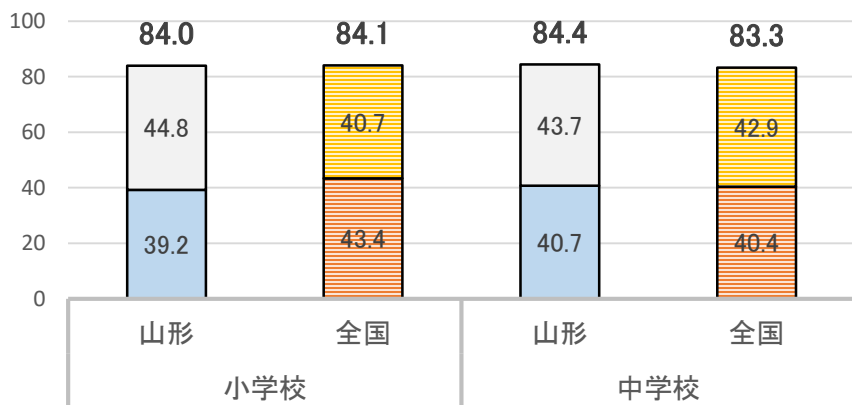
- 地域と連携した成長段階に応じた多様な体験や、先進的・意欲的な取組事例の普及等により、自己肯定感の向上等を図る「いのちの教育」を推進。
- いじめ問題対策連絡協議会の下、いじめ解決支援チームの学校訪問やSSW※の派遣、SC※の学校への配置、全学校でのいじめアンケート（年2回）及び24時間体制の子どもSOSダイヤル等、相談体制を充実強化。
- 家庭科の授業における本県独自教材等の活用により、生命を次代に繋ぐ意識を啓発。

※ SC(スクールカウンセラー):児童生徒へのカウンセリング困難・ストレスへの対処方法に資する教育プログラムの実施、児童生徒への対応について教職員等への専門的な助言、教育のカウンセリング能力研修等を行う心理の専門家
 ※ SSW(スクールソーシャルワーカー):問題を抱える児童生徒が置かれた環境への働きかけや関係機関等とのネットワークの構築、連携・調整、学校内におけるチーム体制の構築・支援などの役割を果たす福祉の専門職

- 自分には良いところがあると思う児童生徒の割合、将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合はともに全国と比して同程度が高い傾向。

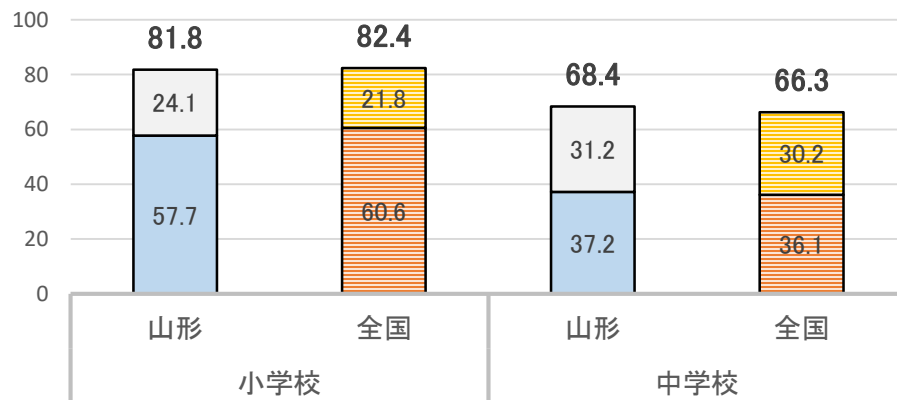
自分には、よいところがあると思いますか

■ 当てはまる ■ どちらかと言えば、当てはまる



将来の夢や目標を持っていますか

■ 当てはまる ■ どちらかと言えば、当てはまる



〈KPI〉

①自分にはよいところがあると思う児童生徒の割合

○ 概ね達成

(目標値) 小6:85.5% 中3:82.0%

(実績値) 小6:84.0% 中3:84.4% (R6.4)

〈KPI〉

②将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合

× 未達成

(目標値) 小6:87.5% 中3:74.5%

(実績値) 小6:81.8% 中3:68.4% (R6.4)

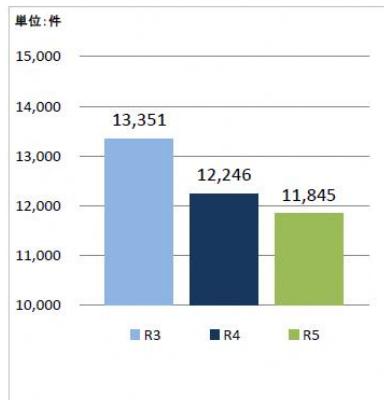
I 「いのち」を大切に、生命をつなぐ教育を推進する

- 令和5年度の県全体のいじめの総認知件数は、前年度比 96.7%と減少している。校種別では、小学校が前年度比 94.6%に減少、中学校は106.9%に増加、高等学校と特別支援学校は横ばい。
- 当該年度にいじめが解消しているものの割合は100%に近い状態。

1 いじめの状況

(1)-1 学校種別いじめの認知件数

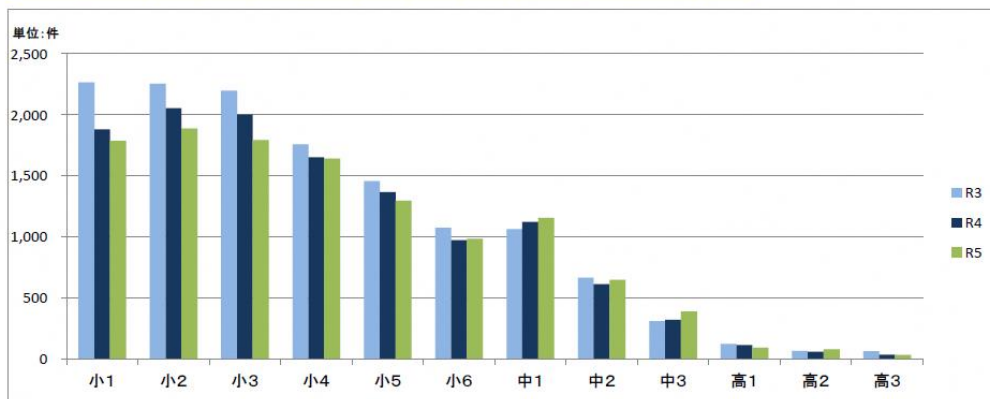
	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	合計
R3	11,010 件	2,040 件	249 件	52 件	13,351 件
R4	9,929 件	2,054 件	207 件	56 件	12,246 件
R5	9,388 件	2,196 件	205 件	56 件	11,845 件
前年増減	-541 件	142 件	-2 件	0 件	-401 件
前年比	94.6%	106.9%	99.0%	100.0%	96.7%



(1)-2 過去3年間の学年別認知件数(小中高)

単位: 件

	小1	小2	小3	小4	小5	小6	中1	中2	中3	高1	高2	高3
R3	2,266	2,255	2,198	1,759	1,457	1,075	1,063	667	310	122	64	63
R4	1,880	2,055	2,003	1,652	1,366	973	1,121	613	320	114	58	35
R5	1,785	1,887	1,792	1,643	1,296	985	1,157	650	389	93	79	33



(資料) すべて県独自調査

2 いじめの解消状況

(1) 各年度調査時の状況

	いじめが解消した		解消に向けて取組中		その他(転校等)		合計
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	
R3	11,493 件	86.1 %	1,857 件	13.9 %	1 件	0.0 %	13,351 件
R4	10,557 件	86.2 %	1,688 件	13.8 %	1 件	0.0 %	12,246 件
R5	10,395 件	87.8 %	1,442 件	12.2 %	8 件	0.1 %	11,845 件

※「いじめの解消」の定義

「いじめに係る行為が3か月止んでいること」「被害児童生徒が心身の苦痛を感じていないこと」という2つの要件を満たすこと
 「いじめの防止等のための基本的な方針」(文部科学大臣決定平成25年10月)

〈KPI〉

- ④いじめの認知件数に占める、いじめが解消しているものの割合(小・中・高・特支)
- ◎ 達成
(目標値) 100%に近づける
(実績値) 99.5%
(R4認知分 R6.3.31時点)

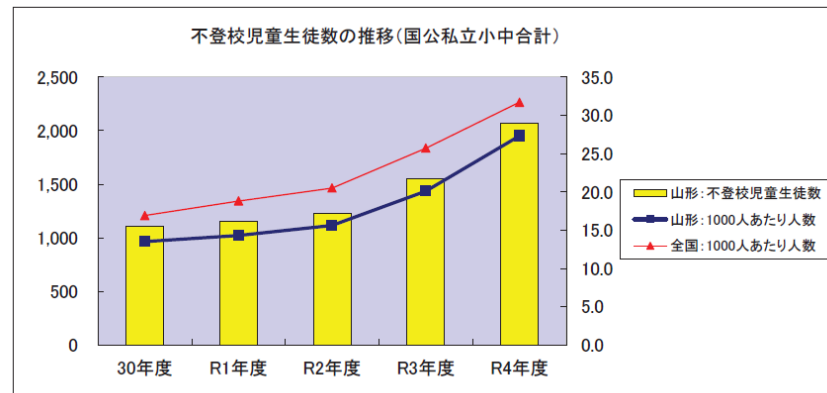
I 「いのち」を大切に、生命をつなぐ教育を推進する

◆ 参考資料 (不登校に関する調査)

- 不登校児童生徒数は全国的に増加している中、本県においても、1000人当たりの人数は増加傾向にあり、小中学校では全国平均を下回っているものの、高等学校では全国平均を上回っている。

不登校児童生徒数の推移 (国公立小中合計) (単位: 人)

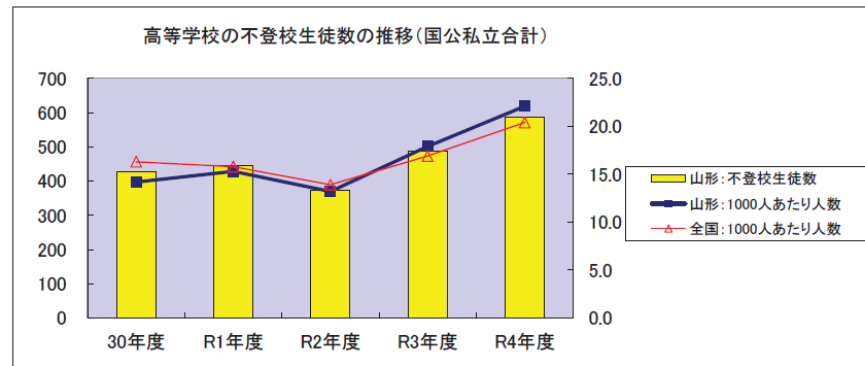
年度		30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	増減
山形	不登校児童生徒数	1,110	1,153	1,226	1,554	2,073	519
	1,000人あたり	13.5	14.3	15.6	20.1	27.3	7.2
全国	不登校児童生徒数	164,528	181,272	196,127	244,940	299,048	54,108
	1,000人あたり	16.9	18.8	20.5	25.7	31.7	6.0



高等学校の不登校生徒数の推移 (国公立合計) (単位: 人)

年度		30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	増減
山形	不登校生徒数	427	445	373	486	588	102
	1,000人あたり	14.2	15.3	13.2	17.9	22.1	4.2
全国	不登校生徒数	52,723	50,100	43,051	50,985	60,575	9,590
	1,000人あたり	16.3	15.8	13.9	16.9	20.4	3.5

※調査対象: 全日制、定時制高校 (通信制高校は含まない)



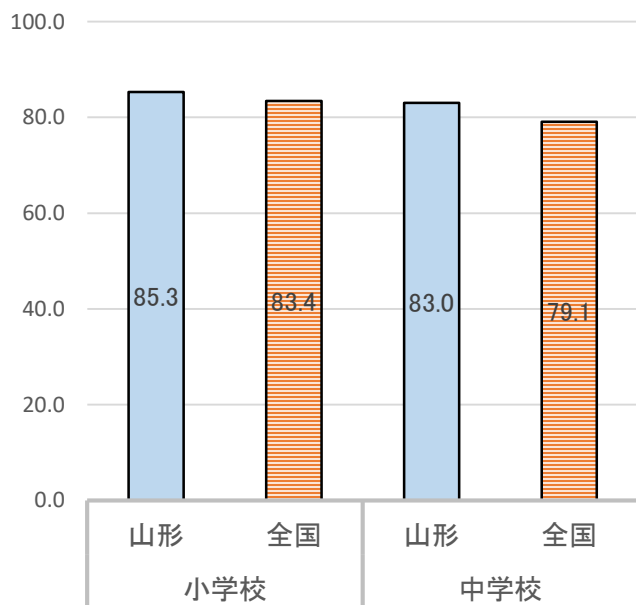
(資料) 「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」 (文部科学省)

Ⅱ 豊かな心と健やかな体を育成する

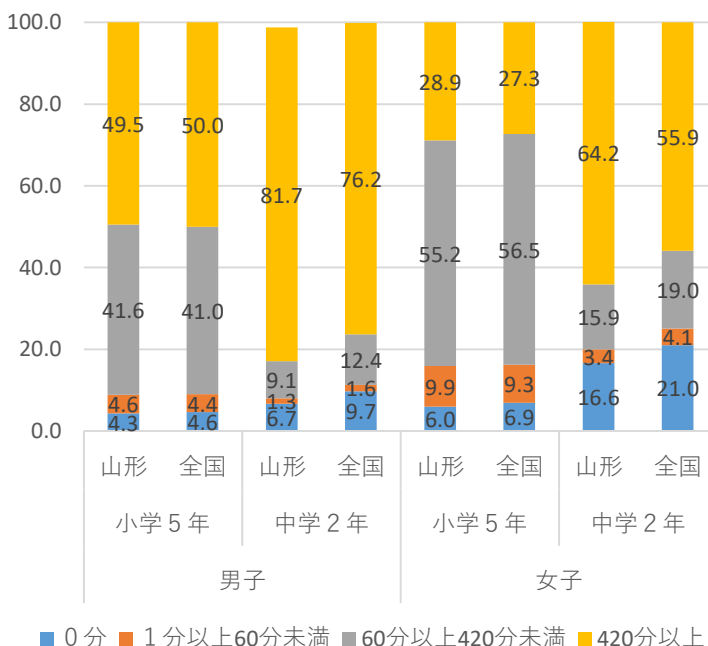
- 家庭教育講座や家庭教育相談電話等による家庭教育の推進及び幼稚園教育課程研究協議会を通じた幼児教育の推進。
- 読書の推進や山形交響楽団等による学校における文化芸術活動を通じた豊かな心の育成。
- 医療機関と連携した講演や栄養教諭が中心となる食育、外部指導者の派遣による保健体育授業の充実等、健やかな体の育成。

- 毎日朝食を摂っている児童生徒の割合は全国と比して高いが、目標値（90%）には達していない。
- 1日60分以上運動する小学5年生の割合は、男女とも全国平均の近傍であるものの、目標値（60%）には達していない。中学男女は全国平均を上回っている。

朝食を毎日食べていますか



1週間の総運動時間（部活動を含む）



- 〈KPI〉
- ⑥保護者用学習資料を活用した講座・研修会等の実施回数
 - ◎ 達成
 - （目標値）145回
 - （実績値）263回（R5）
 - ⑧毎日朝食を摂っている児童生徒の割合
 - × 未達成
 - （目標値）90.0%程度
 - （実績値）小6：85.3%
 - 中3：83.0%（R6.4）
 - ⑨子どものスポーツ実施率（1日60分以上、小学5年生）
 - × 未達成
 - （目標値）60.0%
 - （実績値）39.4%（R5）

（資料）R6「全国学力・学習状況調査」（児童生徒質問調査）文部科学省、R5「全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果」スポーツ庁

Ⅲ 社会を生き抜く基盤となる確かな学力を育成する

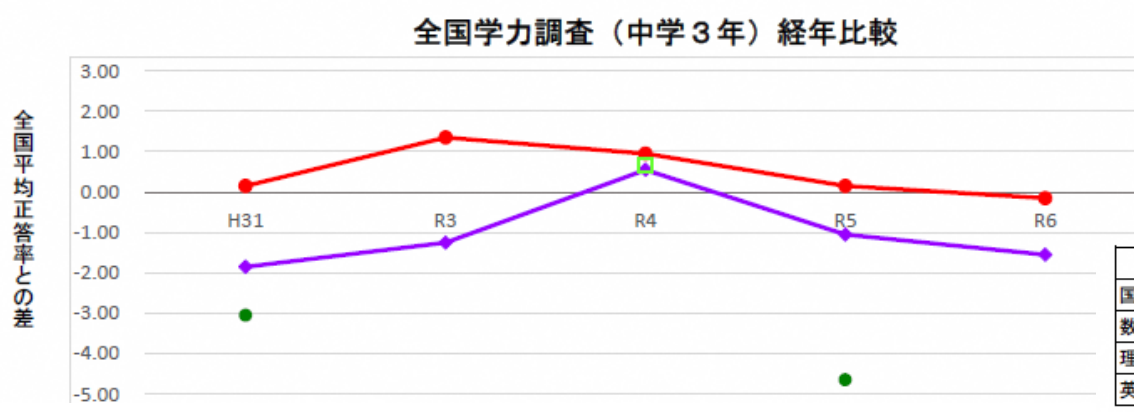
- 学力向上推進会議における有識者の意見を踏まえ、学力向上支援チームによる学校訪問や各学校におけるアクションプランの作成等、社会を生き抜く確かな学力の育成に向けた取組みを展開。
- 少人数学級編制「教育山形『さんさん』プラン」によるきめ細かな指導や、授業改善のリーダーとなる教科担任マイスターの指定等による授業改善の取組みを展開。

【学力調査の結果】

- 小学校では、国語、算数ともに全国平均正答率を下回り、中学校では、国語が全国平均正答率と同程度、数学が全国平均を下回る。
- 今年度はどの教科も全国との差が広がり、これまで以上に授業改善に取り組む必要。



〈KPI〉※ 小学校・中学校の合計
 ⑩全国学力・学習状況調査で正答率が全国平均以上の科目数 (R6. 4)
 × 未達成 (目標値) 全科目
 (実績値) 4科目中0科目



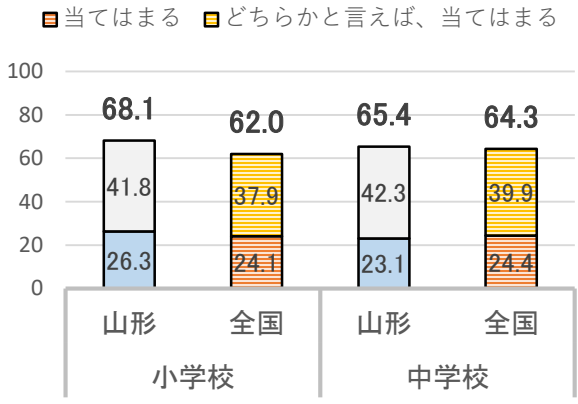
※平均正答率について、全国の値は小数第1位まで示されているのに対し、都道府県の値は平成29年度から整数値で示されていることから、グラフの値は、全国との差の範囲の中間値を表示しています。

Ⅲ 社会を生き抜く基盤となる確かな学力を育成する

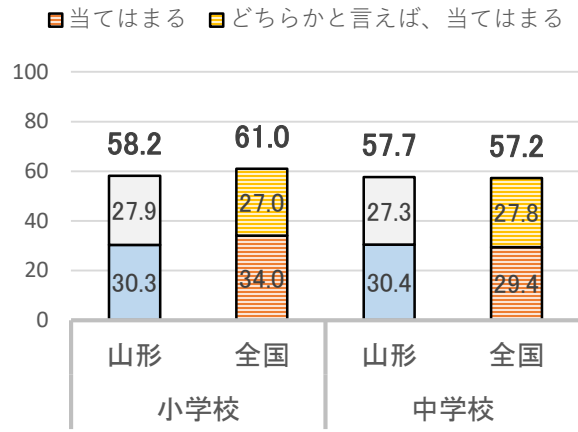
【学習状況調査（児童生徒）の結果】

- 国語、算数・数学、英語の勉強が「好き」な児童生徒の割合は、小学校算数を除き、全国平均以上。
- 国語が「よく分かる」との回答は概ね全国平均であるが、算数・数学はともに全国平均より低い。

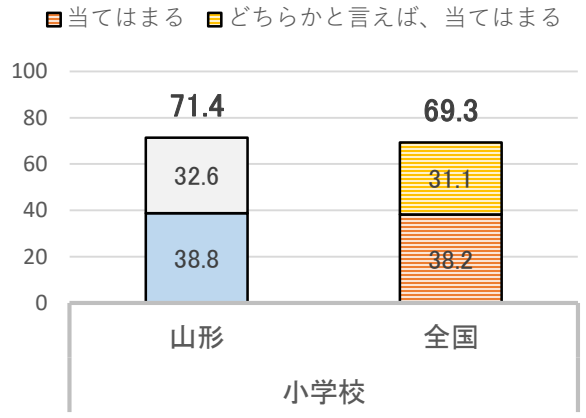
国語の勉強は好きだ



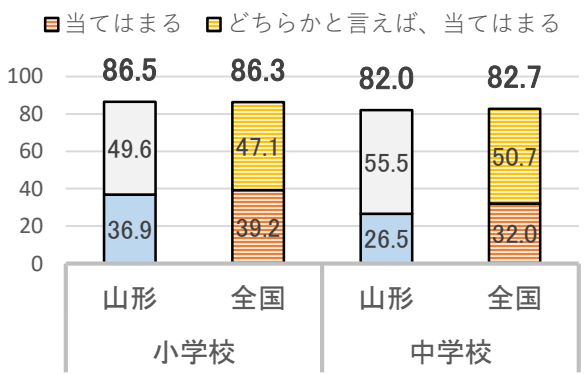
算数（数学）の勉強は好きだ



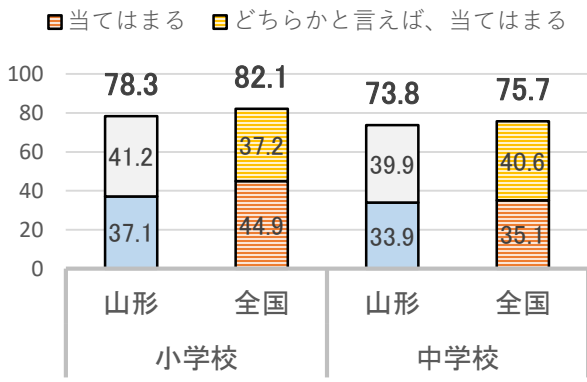
英語の勉強は好きだ



国語の授業の内容はよく分かる



算数（数学）の授業の内容はよく分かる



〈KPI〉※ 小学校・中学校の合計

①国語、算数・数学、英語の勉強が「好き」な児童生徒の割合が全国平均以上の科目数 (R6.4)

○ 達成
(目標値) 全科目
(実績値) 5科目中4科目

②国語、算数・数学、英語の授業の内容が「分かる」と答えた児童生徒の割合が全国平均以上の科目数 (R6.4)

× 未達成
(目標値) 全科目
(実績値) 5科目中1科目

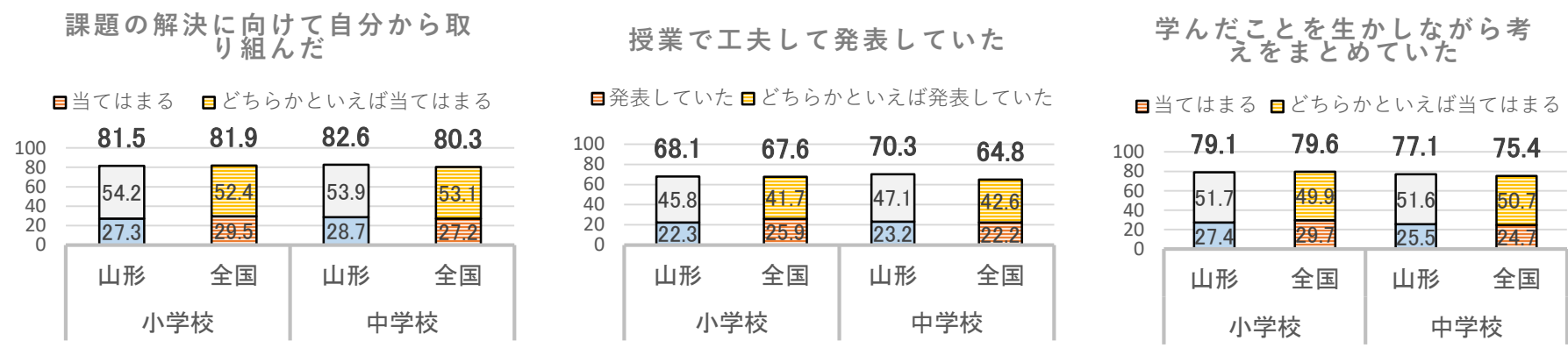
Ⅲ 社会を生き抜く基盤となる確かな学力を育成する

◆ **参考分析 1** (R6「全国学力・学習状況調査(児童生徒質問調査)の結果」の文部科学省の分析の一部)

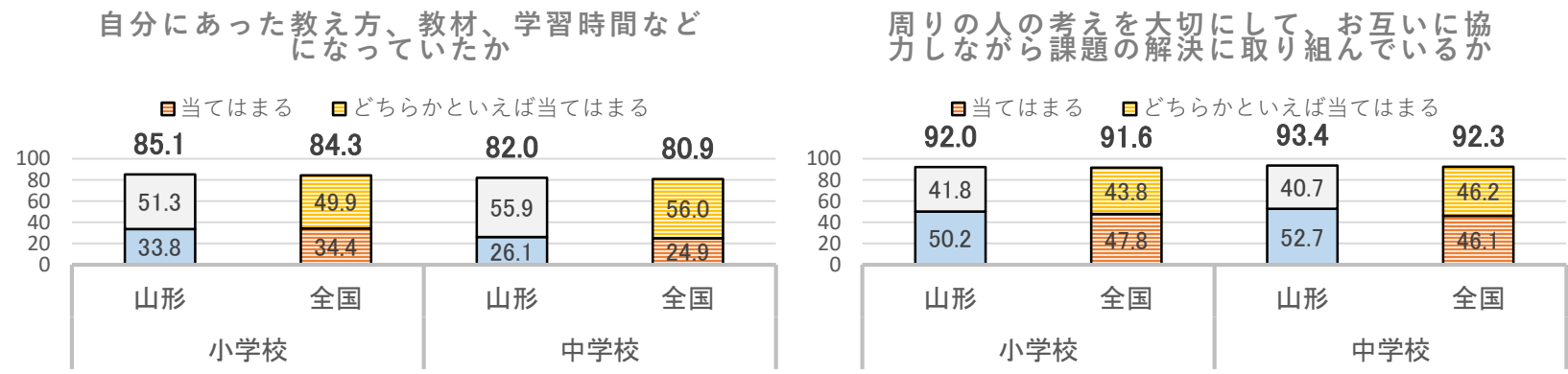
● 児童生徒質問調査から、「主体的・対話的で深い学び」、「個別最適な学び・協働的な学びの両方」に取り組んだと考えている児童生徒は正答率が高い傾向がある。

● 本県の状況としては、「主体的・対話的で深い学び」、「個別最適な学び・協働的な学び」に取り組んだと考える児童生徒の割合は全国と比して、同程度が高い。

「主体的・対話的で深い学び」についての本県の状況



「個別最適な学び・協働的な学び」についての本県の状況



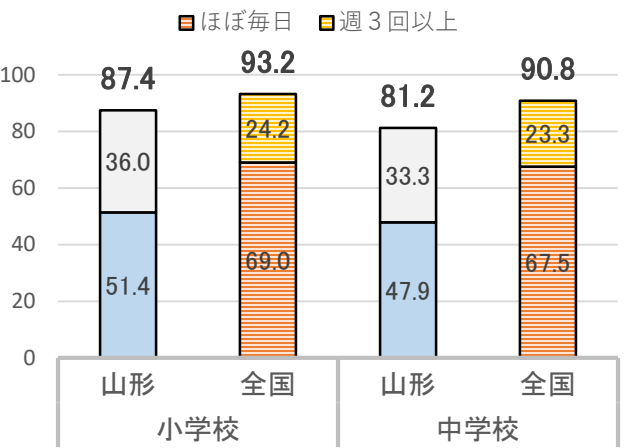
Ⅲ 社会を生き抜く基盤となる確かな学力を育成する

◆ 参考分析 2 (R6「全国学力・学習状況調査の結果」におけるICT活用についての「学校調査」の状況)

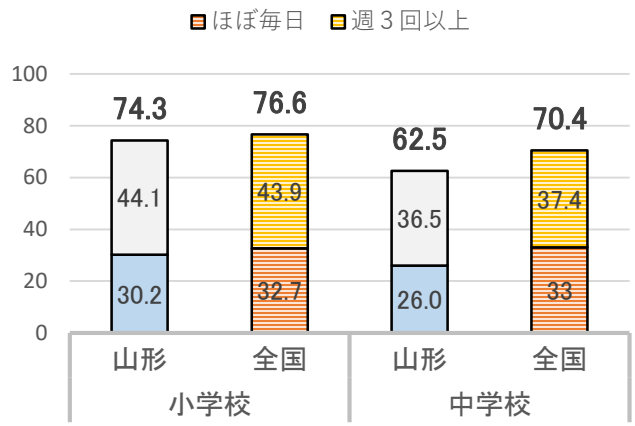
● 本県のICT機器の使用程度については、いずれの場面においても、全国平均と大きな差がある。

本県の状況

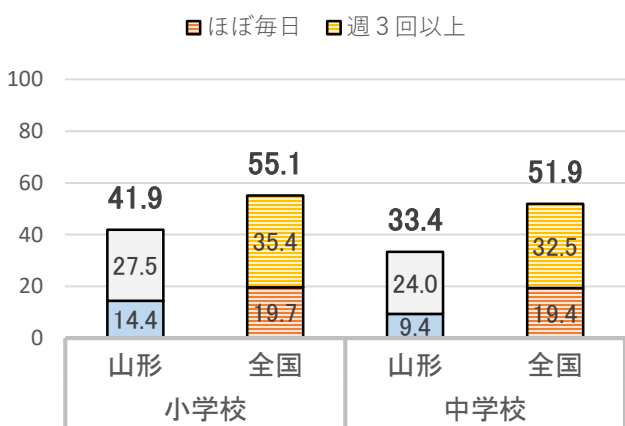
授業での、ICT機器の使用程度



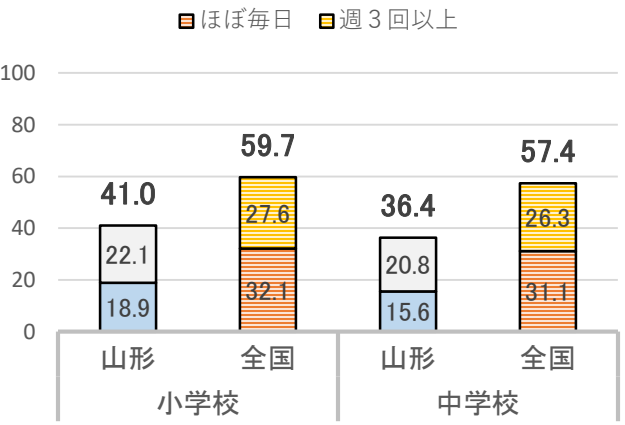
調べる場面での、ICT機器の使用程度



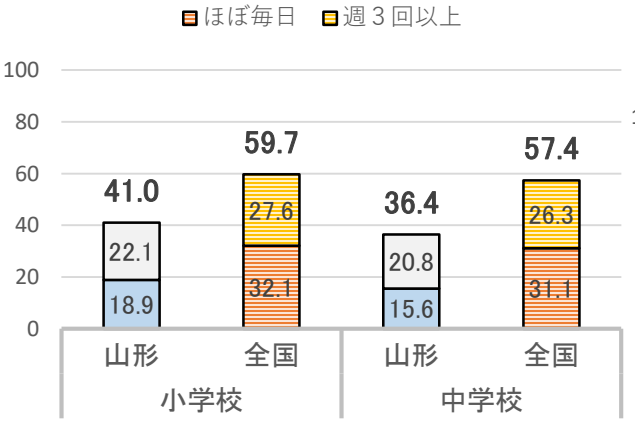
自分の考えをまとめ、発表等をする場面での、ICT機器の使用程度



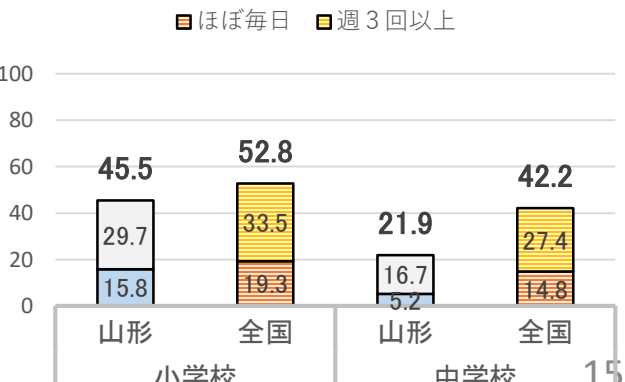
教師が児童生徒とやりとりする場面での、ICT機器の使用程度



児童生徒がやりとりする場面での、ICT機器の使用程度



自分の特性や理解度・進度に合わせて課題に取り組む場面での、ICT機器の使用程度



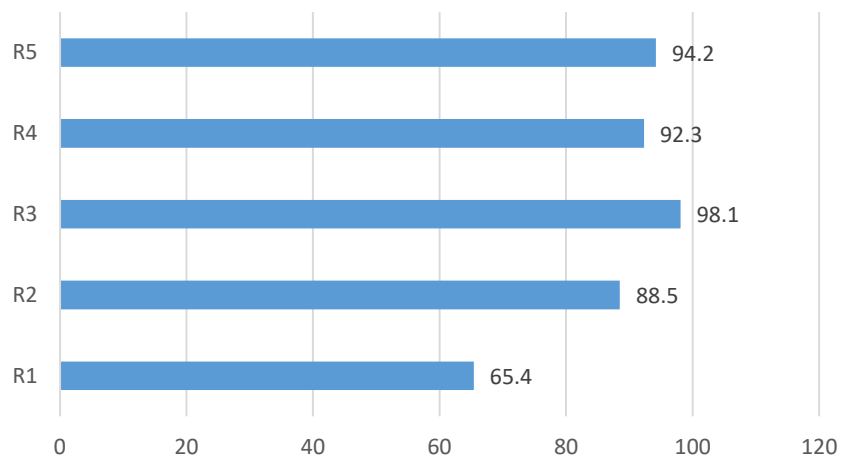
Ⅲ 社会を生き抜く基盤となる確かな学力を育成する

- 産業界との協働等により全高校での探究型学習、SSH※校の指定や高大連携等により理数教育を充実。
- 地元大学進学促進セミナーや地元大学キャンパスツアー、オンライン難関大学講座等を展開。

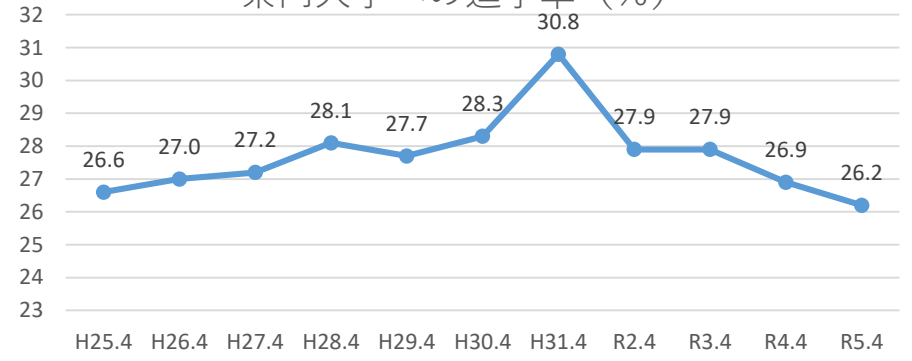
※ SSH（スーパーサイエンスハイスクール）；理数系教育に関する研究開発を行う高等学校を指定する文科省の事業（東桜学館、興譲館、鶴岡南、酒田東）

- 地域課題の解決に向けた探究型学習に取り組む県立高校の割合はR5年度94.2%とR1年度の65.4%を大幅超。
- 県内大学等への県内進学者の割合は減少した一方、難関大学等への進学者は増加。

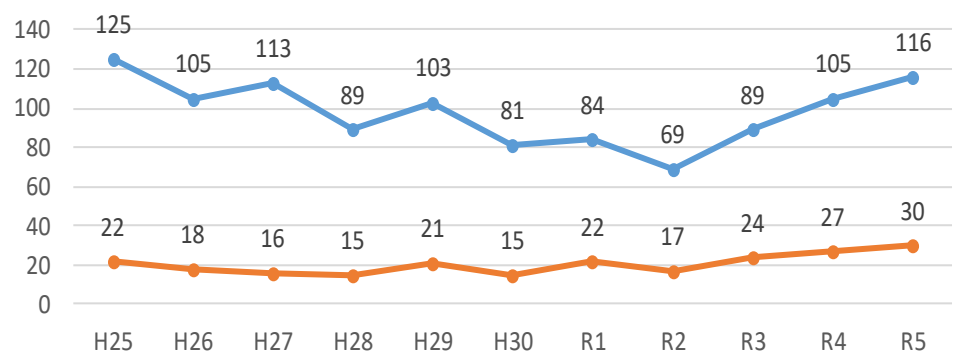
地域課題の解決に向けた探究型学習に取り組む
県立高校の割合



県内大学への進学率 (%)



県立高等学校卒業者の難関大学・
医学部医学科現役合格者数の推移



(資料) 「R5年度学校基本調査卒業後の状況調査 山形県結果」山形県、県高校教育課調べ

〈KPI〉

- ⑭ 地域課題の解決に向けた探究型学習に取り組む県立高校の割合
◎ 達成 (目標値) 76.0% (実績値) 94.2% (R5)
- ⑮ 県内大学等への県内進学者の割合
× 未達成 (目標値) 32.5% (実績値) 26.2% (R5.4)
- ⑯ 医学部医学科・難関大学合格者の割合
◎ 達成 (目標値) 5.0%以上 (実績値) 7.4% (R5)

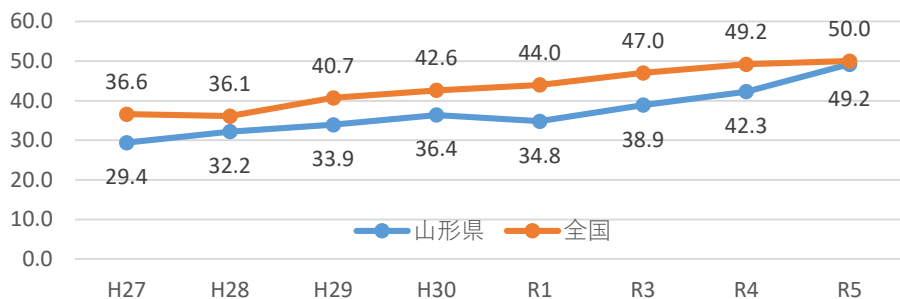
※難関大学；東京、京都、一橋、東京工業、東北

IV 変化に対応し、社会で自立できる力を育成する

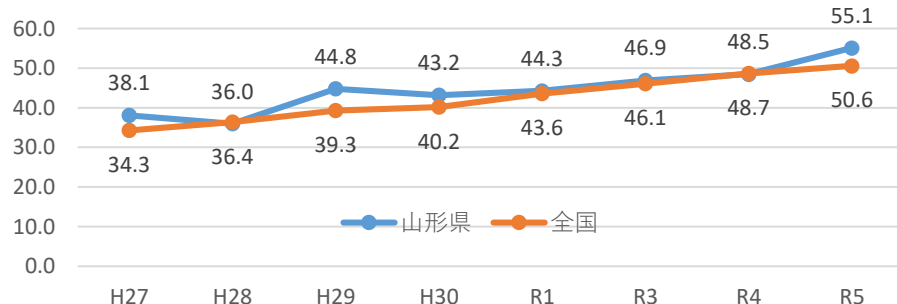
● 英語ディベート大会への参加や海外の教育機関とのオンラインを活用した交流事業等により、語学力をはじめとするグローバル化に対応する実践力を育成。

● 英語力については、CEFR A 1レベル相当の中学生、A 2レベルの高校生、B 2レベルの高校英語担当教員については全国平均近傍であるが、中学校英語担当教員は全国平均との差が大きい。

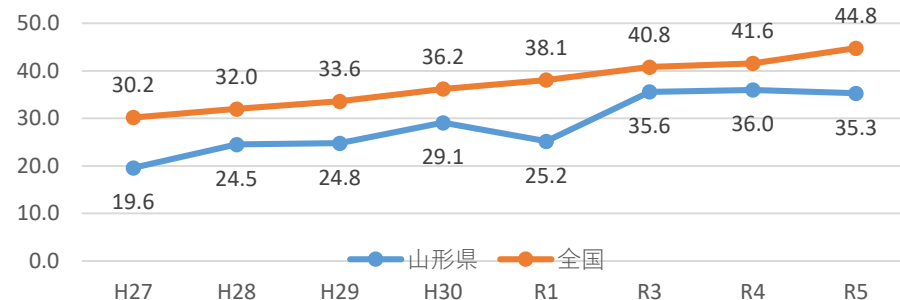
CEFR A1以上の中学3年生 (%)



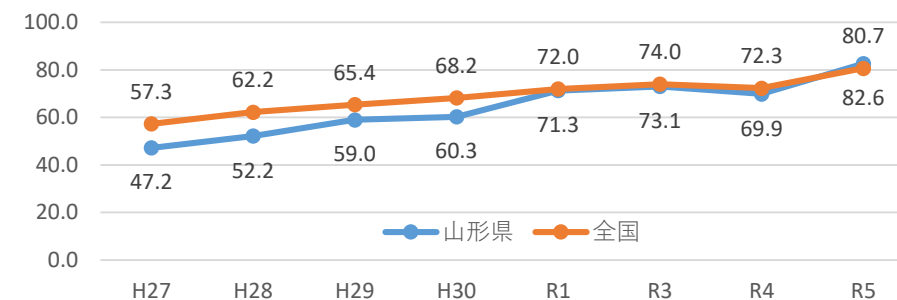
CEFR A2以上の高校3年生 (%)



CEFR B2以上の中学校教員 (%)



CEFR B2以上の高校教員 (%)



(資料) 「英語教育実施調教調査」 (文部科学省)

〈KPI〉

⑯ CEFR A 1レベル相当以上の英語力を取得または有すると思われる中学生の割合 ○ 概ね達成 (目標値) 50.0% (実績値) 49.2% (R5)

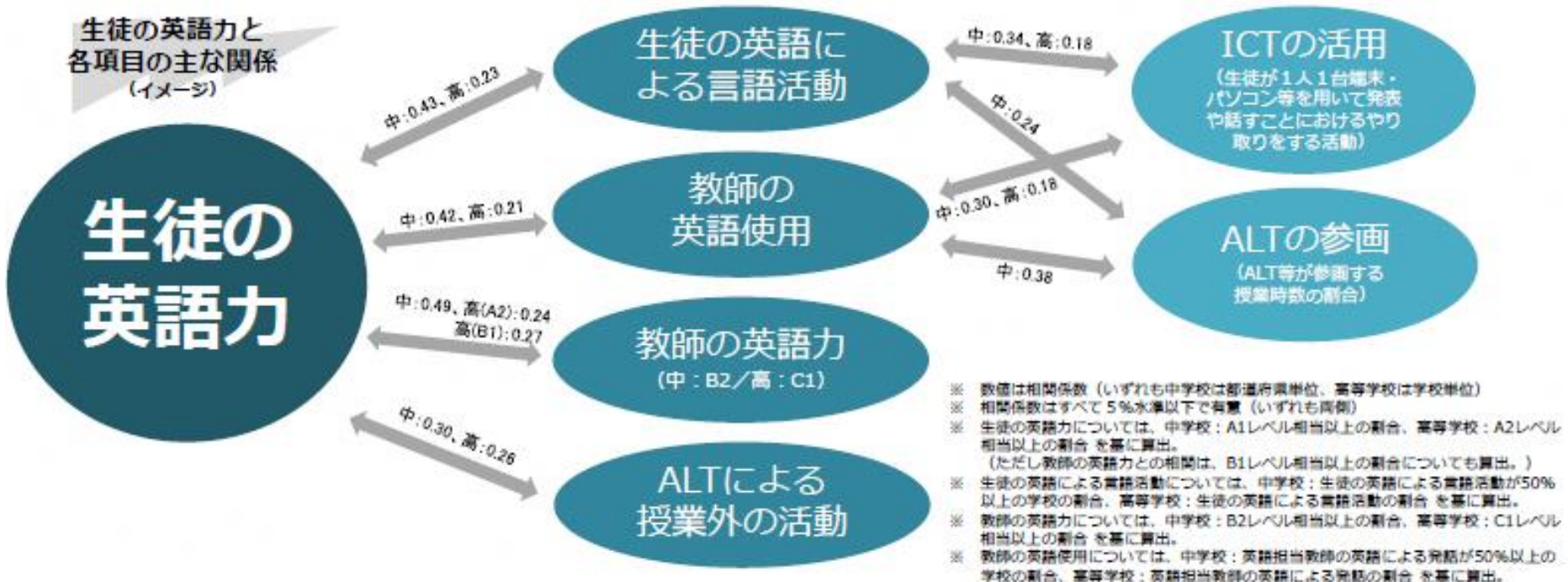
⑰ CEFR A 2レベル相当以上の英語力を取得または有すると思われる高校生の割合 ◎ 達成 (目標値) 50.0% (実績値) 55.1% (R5)

⑱ CEFR B 2レベル相当の英語力のある英語担当教員の割合 ✕ 未達成 (目標値) 中:50.0% 高:85.0% (実績値) 中:35.3% 高:82.6% (R5) 17

IV 変化に対応し、社会で自立できる力を育成する

◆ 参考分析 (『令和5年度「英語教育実施状況調査」』における文科省の分析)

- 生徒の英語力の向上には、**生徒の英語による言語活動、教師の英語使用・英語力、ALTとの授業外活動等**が影響。また、**CEFR B1レベル (英検2級) 相当以上の高校生の割合の増加には、教師がCEFR C1レベル (英検1級) 相当以上を取得していることが特に影響を与えている。**
 - ICTの活用やALTの参画は、**生徒の英語による言語活動や教師の英語使用の充実に影響を与えている。**
- ⇒**生徒の英語力向上には言語活動や教師の英語使用等が必要であり、そのためにICT・ALTの活用等が重要。**

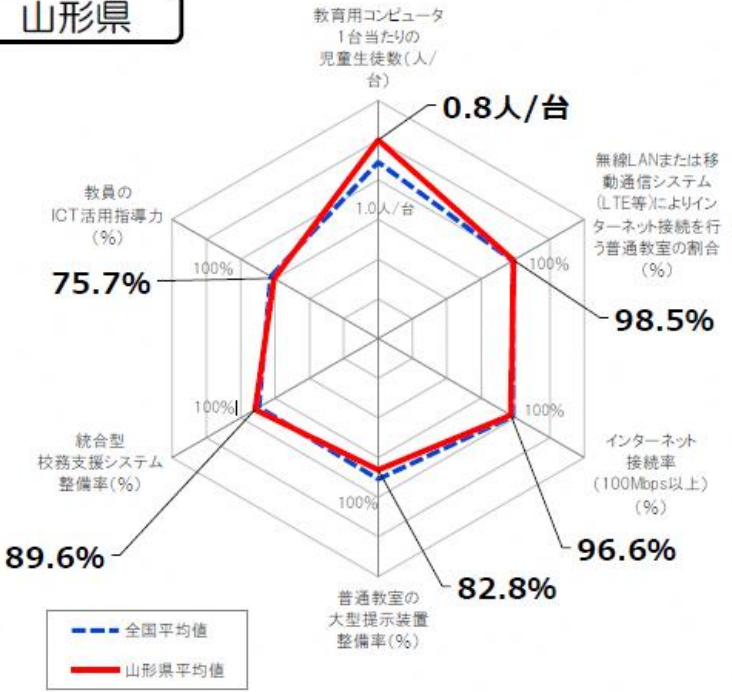


IV 変化に対応し、社会で自立できる力を育成する

- 教育情報ネットワーク等の運用や、学習者・教員用端末の整備等、学校におけるICT環境の整備を推進。
- 外部講師や校内ICT推進担当による研修の実施、山形県ICT教育推進拠点校や山形県ICT教育推進委員による実践事例の普及等、教員のICT活用指導力の育成を推進。
- 学校における無線LANの整備等教育に係るハード面の取り組み及び統合型校務支援システムの整備については、全国同水準。
- 教員のICT指導力は全国水準程度である一方、授業でのICT機器の利用頻度は全国と比して低い。

教育の情報化の実態に係る主な指標（概要） R4

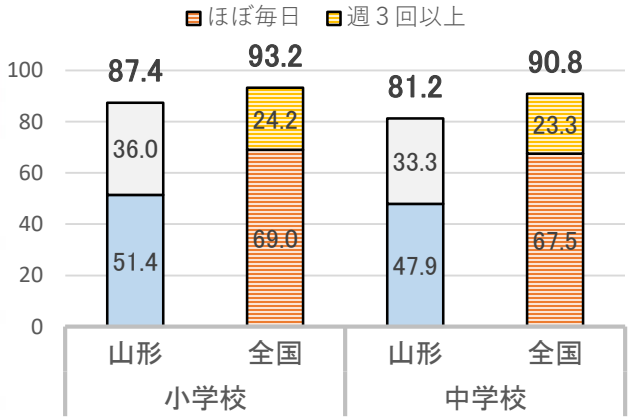
山形県



指標(全学校種)	山形県平均値	全国平均値
教育用コンピュータ1台当たりの児童生徒数	0.8人/台	0.9人/台
無線LANまたは移动通信システム(LTE等)によりインターネット接続を行う普通教室の割合	98.5%	97.8%
インターネット接続率(100Mbps以上)	96.6%	98.0%
普通教室の大型提示装置整備率	82.8%	88.6%
統合型校務支援システム整備率	89.6%	86.8%
教員のICT活用指導力	75.7%	78.1%

※「全学校種」とは、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校及び特別支援学校のことをいう。
 ※「大型提示装置」とは、プロジェクタ、デジタルテレビ、電子黒板のことをいう。

授業での、ICT機器の使用程度【再掲】



〈KPI〉
 ⑩児童生徒のICT活用を指導することができる教員の割合
 ◎ 達成 (目標値) 74.5% (実績値) 78.9% (R5.3)

⑪学校におけるICT環境の整備(県立高校における無線LAN整備率)
 ◎ 達成 (目標値) 80% (実績値) 100% (R6.3)

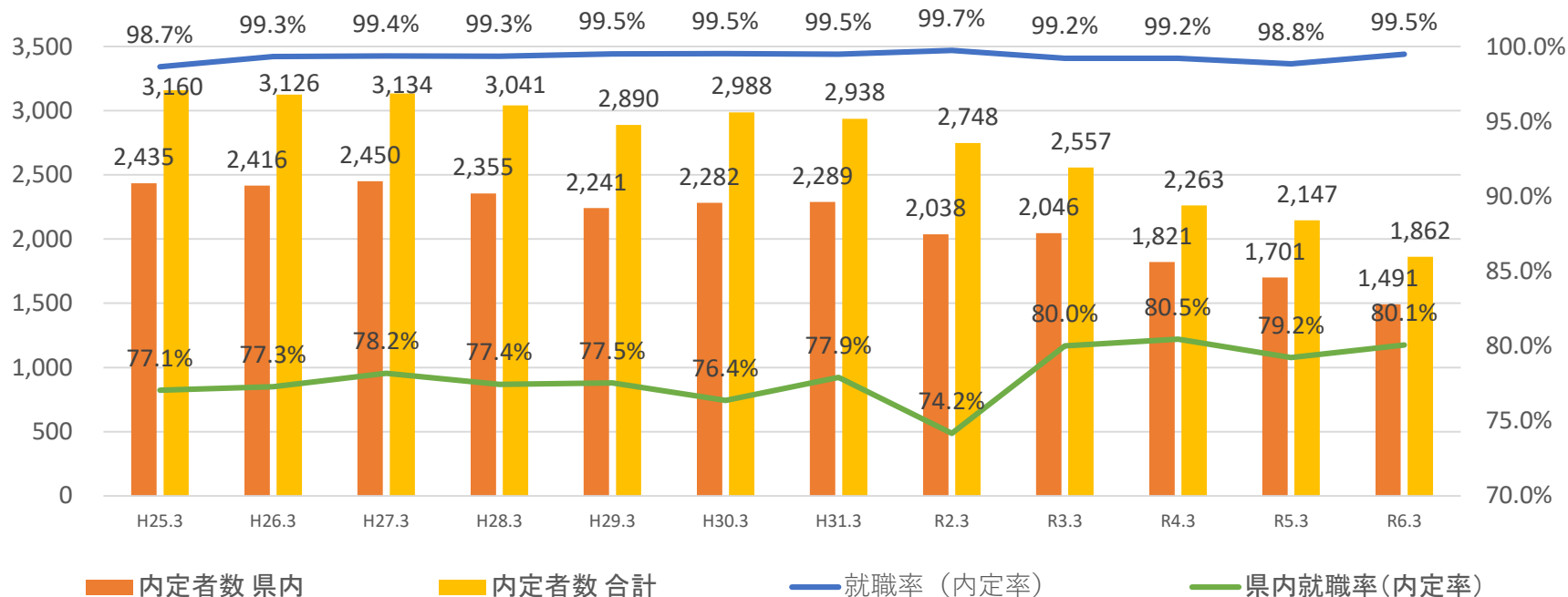
(資料) 「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」、「全国学力・学習状況調査」(ともに文部科学省)

IV 変化に対応し、社会で自立できる力を育成する

- 「キャリアパスポート」の活用により、小中高を通じたキャリア教育を推進。
- 中・長期を含むインターンシップ（短期2,613名、中長期57名）や、外部人材の講演、ゼミ、研修等を展開。（トップセミナー；全県立高校で実施、キャリアサポート事業；社会人講師25名、受講生徒数1,453名）

- 高校生の全就職内定者数に占める県内就職内定者数は8割程度、就職を希望している高校生の就職率はほぼ100%近傍。発達障害等特別な支援の必要な生徒への対応を個別に行う必要。

高等学校卒業予定者の就職内定状況



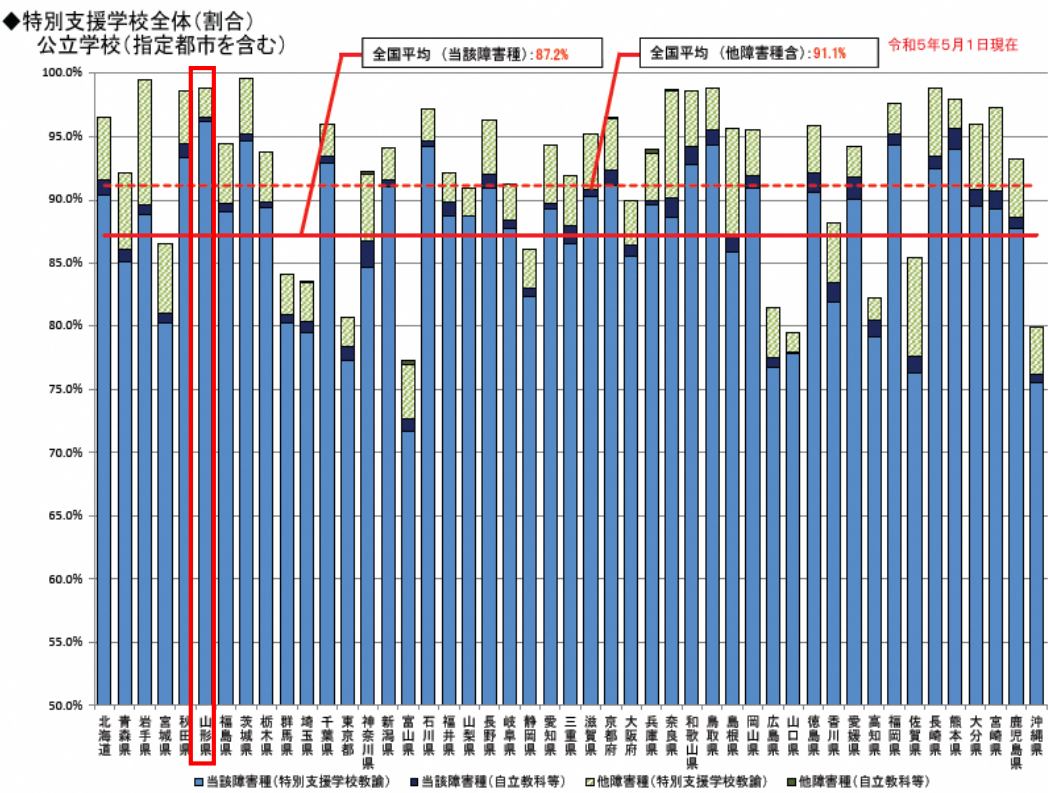
(資料) 県教育局、総務部調べ

〈KPI〉			
②③ 高校生の県内就職率	◎ 達成	(目標値) 80.0%以上	(実績値) 80.1% (R5)
②④ 就職を希望している高校生の就職率	○ 概ね達成	(目標値) 100%	(実績値) 99.5% (R5)

V 特別なニーズに対応した教育を推進する

- 管理職等への働き掛けによる免許認定研修受講の促進。
- 就学前から社会参加までの切れ目ない支援に向け、引継ツールとしての「個別の指導計画」について、連携協議会や各種研修会等において重要性を周知し作成を促進。
- 県内4地区に「就労支援コーディネーター」を配置し、実習や就職先としての民間企業を開拓。

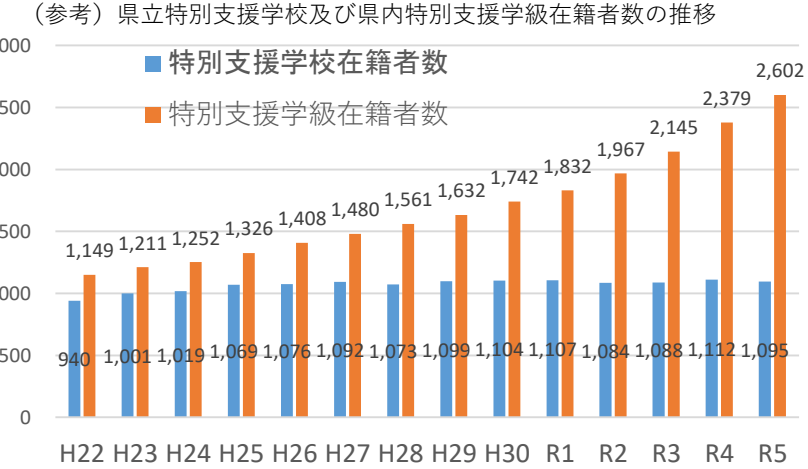
- 特別支援学校における特別支援学校教諭免許状保有率は、未保有者への認定講習受講が促進され、毎年度目標を達成している状況。
- 障がいのある幼児児童生徒等に対する「個別の指導計画」の作成率（通級による指導、通常の学級）については、概ね達成。



〈KPI〉

②⑤特別支援学校における特別支援学校教諭免許状保有率
◎ 達成 (目標値) 96.0% (実績値) 96.5% (R5)

②⑥障がいのある幼児児童生徒に対する「個別の指導計画」の作成率(小・中・高の通級による指導、通常の学級)
○ 概ね達成 (目標値) 通級: 100% 通常: 99.0%
(実績値) 通級: 100% 通常: 95.8% (R5)
(県独自調査)



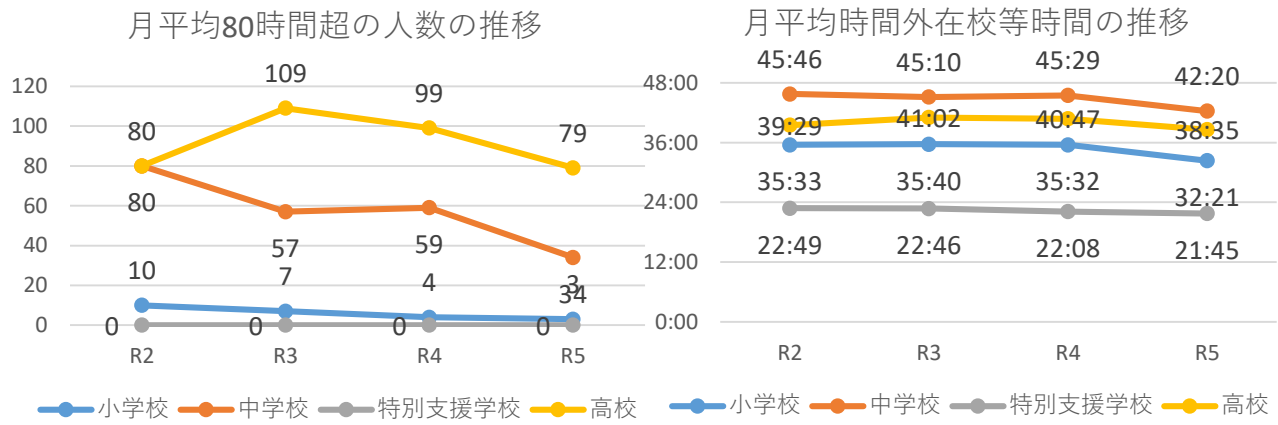
(資料) 「特別支援学校教員の特別支援学校教諭等免許保有状況等調査」 (文部科学省)

VI 魅力にあふれ、安心・元気な学校づくりを推進する

- 「山形県公立学校における働き方改革プラン」「山形県における部活動改革のガイドライン」等に基づく教職員の働き方改革の推進やメンタルヘルス対策の推進。
- 教員選考試験における大学推薦・元職正規職員等を対象とした「特別選考」区分による採用や、新採教員等への研修支援等による優秀な教員の確保・育成。

- 令和5年度における時間外在校等時間が月平均80時間を超える教員数は、全校種で、取組前の令和元年度の975名から88.1%減少し116名であったが、目標の0人は未達成。
- 近年の教員選考試験における志願倍率（志願者数/募集人数）は、小学校が平成25年採用では5.2倍だったものが令和6年度採用では1.3倍、中学校は同じく9.5倍が2.7倍、高等学校は13.3倍が5.5倍と大幅に低下。

◆ 時間外在校等時間（≒教員における時間外勤務時間相当）調査



(資料) とともに「時間外在校等時間調査」 (県教育委員会調)

〈KPI〉

⑦半期ごとの月平均の超過勤務時間が80時間を超える教員数
 × 未達成
 (目標値) 0人
 (実績値) 小: 4人 中: 65人 特: 0人 高: 142人 (R5上期)

⑧健康診断時における要精密検査該当者の精密検査受診率(教職員)
 × 未達成
 (目標値) 99.0%
 (実績値) 89.9% (R5)

⑨学校管理下における事故災害で負傷する児童生徒の割合
 ◎達成
 (目標値) 8.0%未満
 (実績値) 7.5% (R5)

◆ 教員選考試験の志願倍率

	H25年度採用	H30年度採用	R5年度採用	R6年度採用
小学校	5.2倍 (411/80人)	2.6倍 (362/140人)	1.4倍 (255/185人)	1.3倍 (236/185人)
中学校	9.5倍 (475/50人)	5.2倍 (338/65人)	3.1倍 (263/85人)	2.7倍 (229/85人)
特別支援学校	3.2倍 (81/25人)	3.6倍 (72/20人)	1.2倍 (29/25人)	1.6倍 (40/25人)
高等学校	13.3倍 (333/25人)	8.8倍 (265/30人)	5.7倍 (201/35人)	5.5倍 (194/35人)
計	7.2倍 (1,300/180人)	4.1倍 (1,037/255人)	2.3倍 (748/330人)	2.1倍 (699/330人)

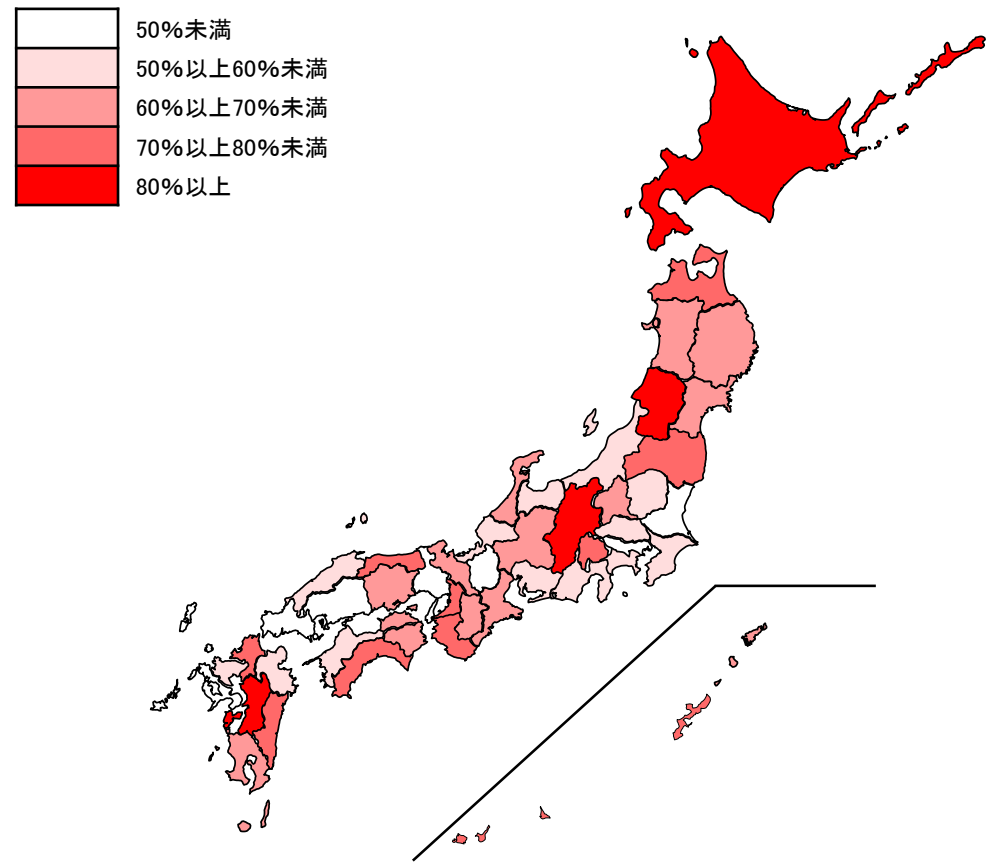
VI 魅力にあふれ、安心・元気な学校づくりを推進する

- 県立高等学校や特別支援学校の計画的な修繕・整備、小規模高校におけるキャンパス制の導入や産業系高校フューチャープロジェクトの展開等、県立高校の魅力化・活性化の推進。

【高等学校の小規模化】

- 本県の市町村のうち、公立高等学校の立地が0ないし1であるものは28（80.0%）。（全国64.8%）
 熊本県の84.4%、北海道の83.2%、長野県80.5%に次いで割合が高い。 【山形県】
- 中学校卒業生数は減少する見込み。小規模校では科目の選択肢に限られる等、教育環境に制限。

公立高等学校の配置（公立高等学校の立地が0ないし1である市区町村）



1 中学校卒業生数の推移（R10以降は推計）【山形県】



2 学校規模による教育環境の比較（普通科の例）

	小規模高校	中規模高校
クラス数/学年	1クラス	5クラス
教諭数	8人	42人
科目数	36科目	57科目

〔タイトルなし〕
 (地理歴史の例) ○選択可 ×選択不可

	小規模高校 (1クラス)	中規模高校 (5クラス)
地理総合	○	○
地理探究	×	○
歴史総合	○	○
日本史探究	×	○
世界史探究	×	○

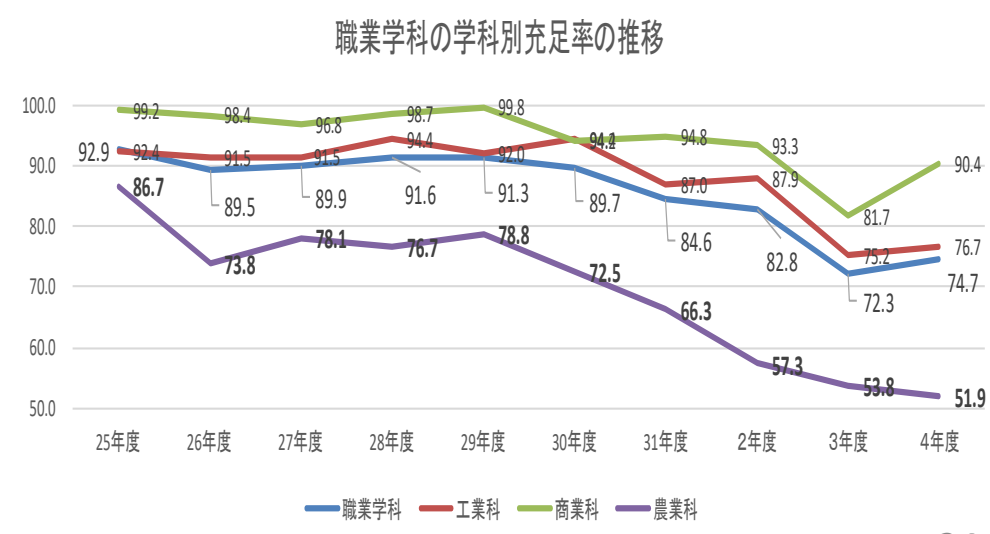
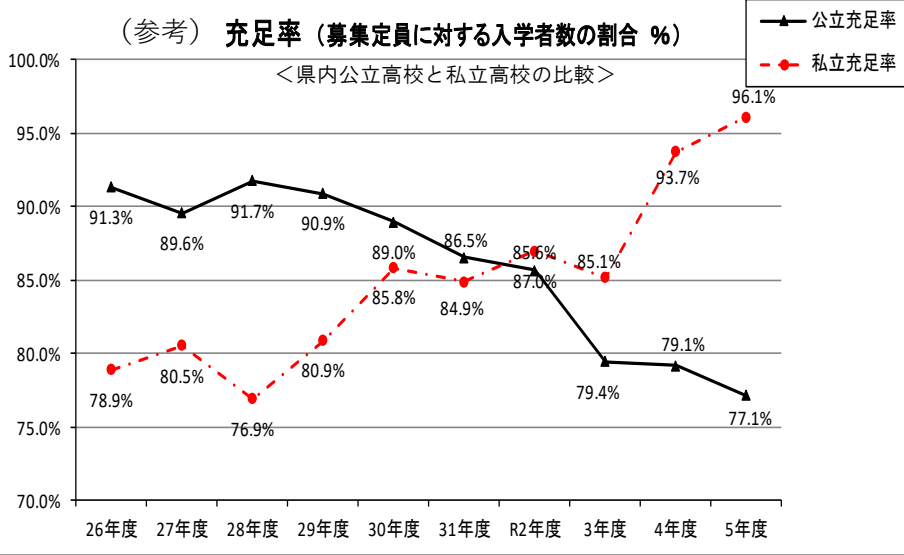
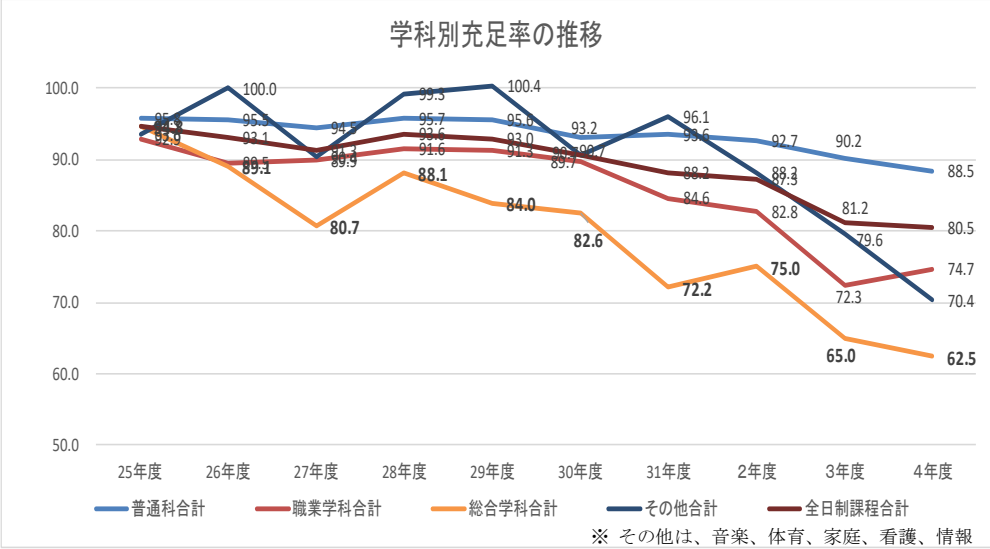
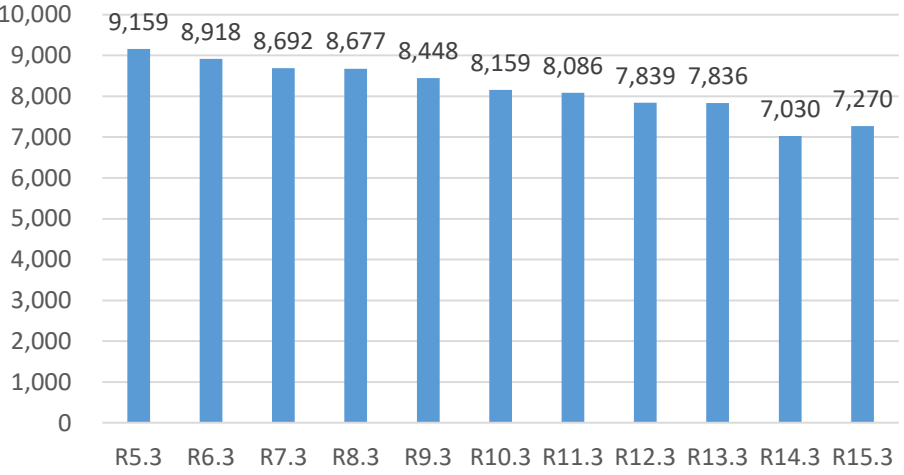
(資料) 「小規模高等学校の特色化・魅力化について」、「学校基本調査」(文部科学省)、「令和6年度政府の施策等に対する提案」(山形県)

VI 魅力にあふれ、安心・元気な学校づくりを推進する

【高等学校入学者の推移】

● 人口減少に伴い中学校卒業者が減少傾向にある中、県立高等学校の入学者の定員に対する充足率も低下傾向。特に、総合学科、職業学科の低下傾向が顕著。

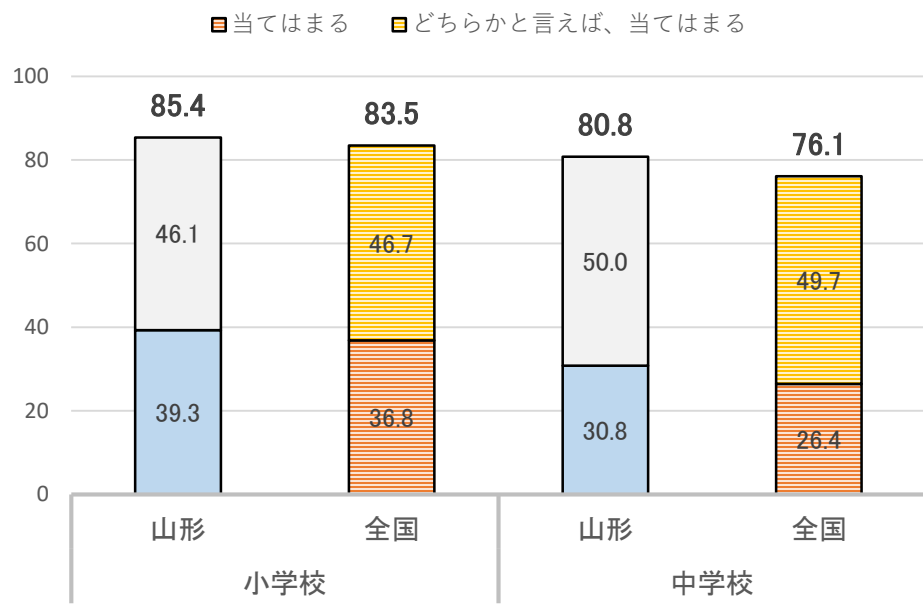
中学卒業生数の見込み（山形県）



VII 郷土に誇りを持ち、地域社会の担い手となる心を育成する

- 「郷土Yamagataふるさと探究の広場」により、地域学習の成果を収集・発信し、児童生徒の探究的な学びの推進とともに、郷土愛の醸成。
 - 「ふるさと塾出前講座」の展開や「未来に伝える山形の宝」の登録推進等、地域の文化財や伝統文化の総合的な保存活用・継承の取組みの促進。
- 総合的な学習の時間等を活用して、地域や社会への理解、問題意識の醸成を図る機会の創出により、地域や社会をよくしたいと思う児童生徒の割合は、全国と比して高い。
 - 「ふるさと塾」の活動へ参加する団体数が多いこと等、地域文化について学ぶ取組みや保存についての取組みは一定程度進捗している。

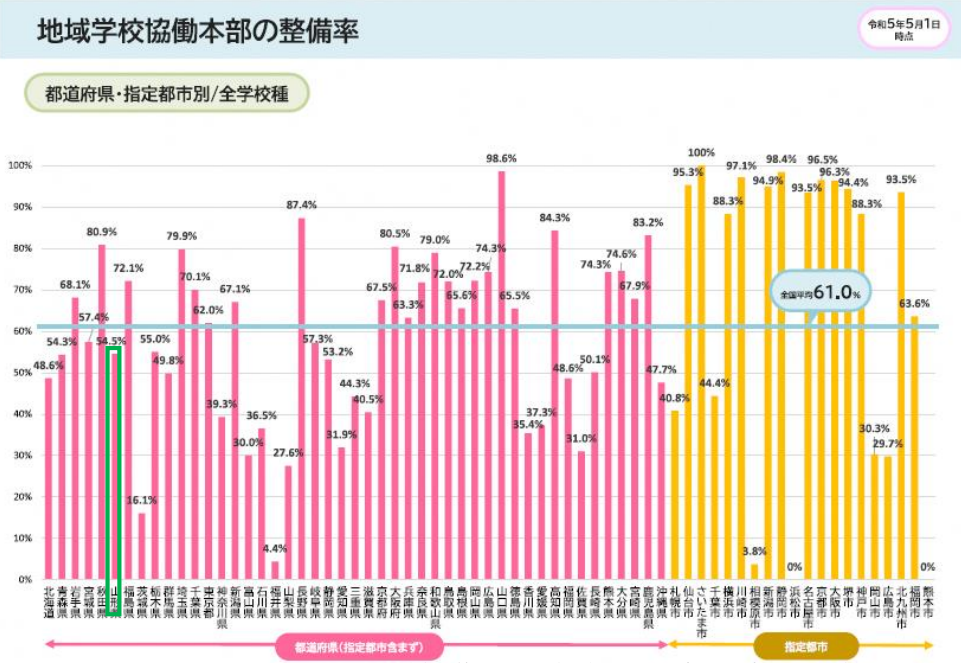
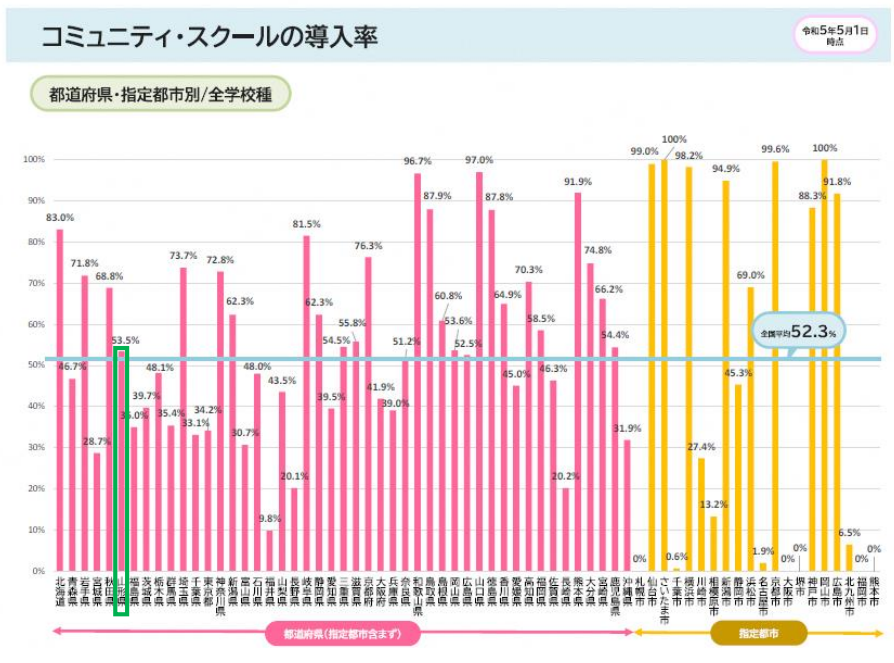
地域や社会をよくするために何かしてみたい



- 〈KPI〉
- ③1 地域や社会をよくするために何をすべきか考える児童生徒の割合
 - ◎達成
 (目標値) 小 : 69.0%、中 : 54.0%
 (実績値) 小6 : 85.4%、中3 : 80.8% (R6.4)
 - ③2 「ふるさと塾」の活動に賛同して伝承活動をする団体数
 - ◎達成
 (目標値) 309団体
 (実績値) 310団体 (R5)
 - ③3 「未来に伝える山形の宝」登録制度による登録市町村数
 - ×未達成
 (目標値) 32市町村
 (実績値) 26市町村 (R5)

VIII 活力あるコミュニティ形成に向け、地域の教育力を高める

- コミュニティスクールと地域学校協働活動の一体的な取組み等、地域社会全体で教育活動を推進。
 - 青少年ボランティア活動や地域活動に取り組む青少年リーダー等、青少年の地域力を育成。
 - 知の拠点としての県立図書館をはじめとする社会教育施設等、地域の教育力を高める生涯学習環境を充実。
-
- コミュニティ・スクールの設置率は全国平均上回るが、地域学校協働本部の設置率は全国平均より低い。
 - 高校生のうちボランティア活動に参加した生徒は、コロナ禍時に中断した影響もあり減少。
 - 公民館等で開催されている各種事業・講座等への参加人数も猛暑やコロナ禍時の統合の影響もあり減少。



- 〈KPI〉
- ③④ 地域学校協働本部の仕組みを生かし、地域住民等との協働による活動が行われている公立小中学校の割合
 - ◎達成 (目標値) 70.0% (実績値) 70.2% (R5)
 - ③⑤ 高校生のうち、ボランティア活動に参加した生徒の割合
 - ×未達成 (目標値) 96.0% (実績値) 81.6% (R5)
 - ③⑥ 地域活動に取り組む青年グループ数
 - 概ね達成 (目標値) 全市町村80団体 (実績値) 24市町村80団体 (R5)
 - ③⑦ 公民館等で開催されている各種事業・講座等への参加人数
 - ×未達成 (目標値) 547,600人 (実績値) 380,020人 (R5)

IX 地域に活力を与える文化とスポーツを推進する

● 県民誰もが、生涯を通じて、文化を鑑賞し、参加し、創造することで、喜びや感動、心の安らぎを享受できるよう県立文化施設の活用等、県民が文化に親しむ環境づくり及び文化を活用した地域活性化を促進。

- 県立文化施設等への来館者数は、各文化施設がイベントや公園・展示会等を安定して開催できるようになり、目標値（100万人）に達し、コロナ禍前と比較しても徐々に戻りつつある。
- 日本遺産を活用した体験・学習等をとおり、地域の文化財に対する県民の関心を高めることによる、郷土への愛着・誇り・継承についての機運の醸成
- 「やまがた伝統文化フェスタ」において、「ふるさと伝統の集い」を開催し、民俗芸能団体のネットワーク化を促進。
- 学校における文化芸術活動の推進として、県内の文化芸術団体等との連携による、文化芸術鑑賞機会の提供。

● 県立文化施設等の来館者数

H29	⇒	R2	R3	R4	R5
870,200人		583,242人	926,826人	1,122,781人	1,279,180人

〈KPI〉
 ㊸ 県立文化施設等の来館者数
 ◎ 達成
 (目標値) 100万人
 (実績値) 1,279,180人 (R5)

Ⅸ 地域に活力を与える文化とスポーツを推進する

● 県民がスポーツに親しむ環境づくり及び「YAMAGATAドリームキッズ」等トップアスリート育成に向けた支援・強化策を推進

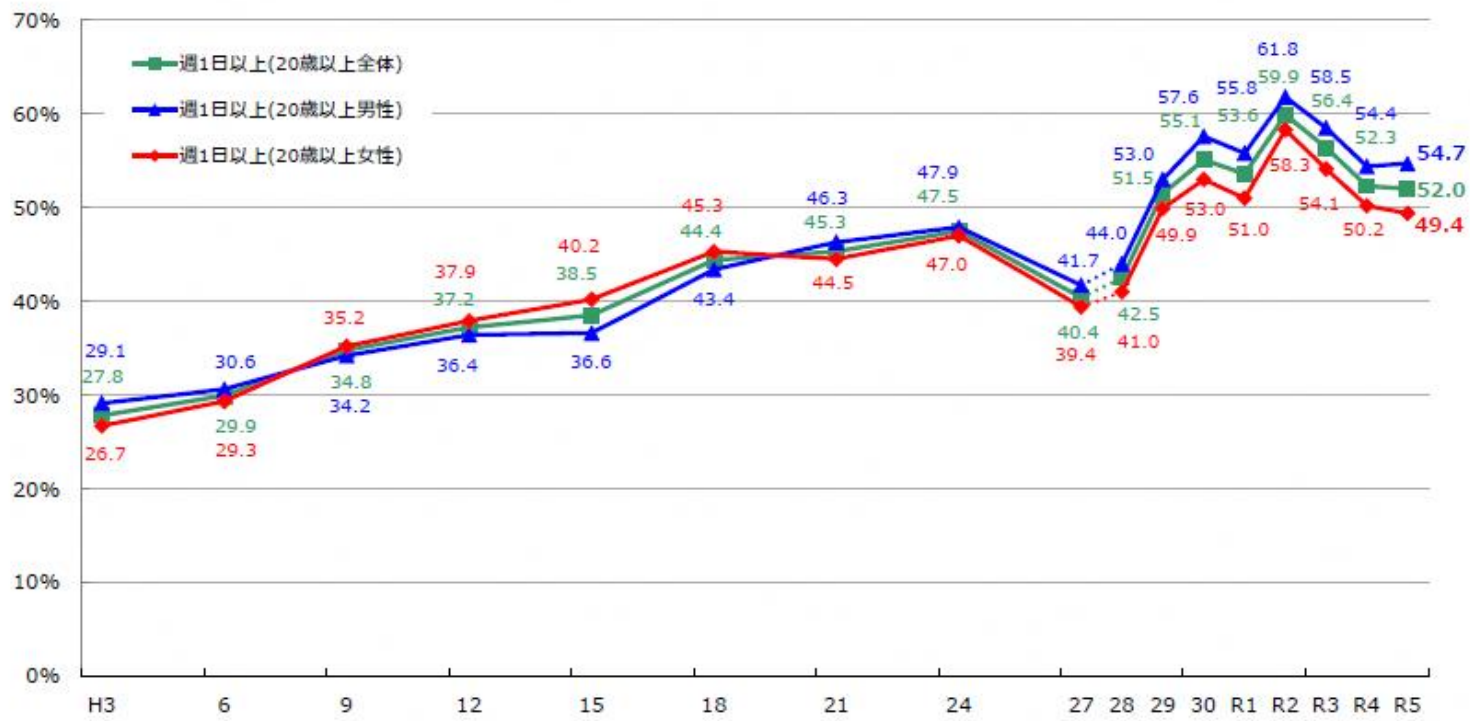
- 成人の週1回以上のスポーツ実施率は、R5年度県政アンケート調査なし。
- 競技スポーツは、インターハイの入賞数が目標値に到達したが、国体順位は43位と目標値に未達。

● 20歳以上のスポーツ実施率の推移（【①週1日以上】）

【調査方法について】

本調査は昭和54年度から概ね3年ごとに実施してきた「体力・スポーツに関する世論調査」(平成27年度のみ「東京オリンピック・パラリンピックに関する世論調査」)を踏襲するものであるが、調査方法に関しては平成28年度より調査員による個別面接聴取(標本数3,000人)からWEBアンケート調査*に変更している。

※WEBアンケート調査は令和3年度まで20,000人を対象とし、令和4年度から40,000人としている。



〈KPI〉

④インターハイ入賞数

◎ 達成

(目標値) 夏季：40以上
冬季：15以上

(実績値) 夏季：40
冬季：15 (R5)

④国民体育大会天皇杯順位

× 未達成

(目標値) 20位台

(実績値) 43位 (R5)

※なお、第3期スポーツ基本計画（R4年度～8年度）においては、「成人のスポーツ実施率」は「20歳以上のスポーツ実施率」を用いて評価することとしている。